

令和 2 年 度

岐阜県公営企業会計決算審査意見書

岐 阜 県 監 査 委 員

監委第75号  
令和3年9月3日

岐阜県知事 古田 肇 様

岐阜県監査委員 水野 吉近

岐阜県監査委員 長屋 光征

岐阜県監査委員 鈴木 靖

岐阜県監査委員 長縄 直子

岐阜県監査委員 南 圭一

令和2年度岐阜県公営企業会計決算の審査について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査を求められた令和2年度岐阜県公営企業会計決算について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

# 目 次

第1	審 査 の 種 類 .....	1
第2	審 査 の 対 象 .....	1
第3	審 査 の 着 眼 点 .....	1
第4	審 査 の 実 施 内 容 .....	1
第5	審 査 の 結 果 及 び 意 見 .....	1
1	流域下水道事業 .....	1
2	水道事業 .....	2
3	工業用水道事業 .....	3
第6	審 査 対 象 の 概 況 .....	5
1	流域下水道事業 .....	5
	(1) 事業の概況 .....	5
	① 業務量について .....	5
	② 経営成績について .....	6
	③ 財政状態について .....	7
	④ 資金状況について .....	8
	⑤ 経営分析について .....	9
	⑥ 今後の投資計画について .....	10
	(2) 決算審査資料 .....	12
	① 有収水量の状況 .....	12
	② 収益的収入及び支出 .....	12
	③ 資本的収入及び支出 .....	13
	④ 一般会計からの繰入金 .....	14
	⑤ 損益計算書 .....	15

⑥	比較貸借対照表	1 6
⑦	キャッシュ・フロー計算書	1 7
⑧	経営分析表	1 8
⑨	経営分析表（参考）	1 9
2	水道事業	2 0
(1)	事業の概況	2 0
①	業務量について	2 0
②	経営成績について	2 2
③	財政状態について	2 3
④	資金状況について	2 4
⑤	経営分析について	2 5
⑥	今後の投資計画について	2 6
(2)	決算審査資料	2 9
①	有収水量の状況	2 9
②	収益的収入及び支出	2 9
③	資本的収入及び支出	3 0
④	比較損益計算書	3 2
⑤	比較貸借対照表	3 3
⑥	キャッシュ・フロー計算書	3 4
⑦	経営分析表	3 5
⑧	経営分析表（参考）	3 6
3	工業用水道事業	3 7
(1)	事業の概況	3 7
①	業務量について	3 7
②	経営成績について	3 9

③ 財政状態について .....	4 0
④ 資金状況について .....	4 1
⑤ 経営分析について .....	4 2
⑥ 今後の投資計画について .....	4 3
(2) 決算審査資料 .....	4 6
① 有収水量の状況 .....	4 6
② 収益的収入及び支出 .....	4 6
③ 資本的収入及び支出 .....	4 7
④ 比較損益計算書 .....	4 9
⑤ 比較貸借対照表 .....	5 0
⑥ キャッシュ・フロー計算書 .....	5 1
⑦ 経営分析表 .....	5 2
⑧ 経営分析表（参考） .....	5 3

# 令和2年度岐阜県公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく公営企業会計の決算審査

## 第2 審査の対象

令和2年度 岐阜県流域下水道事業会計

令和2年度 岐阜県水道事業会計

令和2年度 岐阜県工業用水道事業会計

## 第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 決算及び関係書類は、地方公営企業関係法令に適合し、計数は正確であるか。
- (2) 決算及び関係書類は、経営成績及び財政状態等を適正に表示しているか。
- (3) 各事業は、企業としての経済性を発揮しつつ、効率的かつ効果的に運営されているか。
- (4) 各事業は、公共の福祉を増進するように運営されているか。

## 第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和3年6月14日に知事から決算書類の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、その結果及び定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

## 第5 審査の結果及び意見

### 1 流域下水道事業

審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて法令に適合し、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していると認められた。

経営成績及び財政状態等については、令和2年度の下水道事業収益は65億5,195万円余、下水道事業費用は62億6,397万円余、当年度の純利益は2億8,797万円余となっている。このほか、債務の状況についてみると、施設整備の財源として発行した企業債の残高が129億628万円余あり、令和42年度までに全額返済する予定となっている。この残高のうち一般会計が負担すると見込まれる79億6,317万円余を除くと49億4,310万円余となり、この額の営業収益(27億6,993万円余)に対する割合(企業債残高対事業規模比率)は178.5%と全国平均(令和元年度の数値。以下同じ。)を下回っていることから、企業債残高は比較的少ないといえる。一方、これに加えて一般会計からの借入金28億9,198万円余があり、令和47年度までに全額返済する見込みとしていて、今後これらの返済原資を確保していく必要がある。

事業の運営については、水処理施設、幹線管きょ及び中継ポンプ場などの施設整備は概ね完了しており、また、施設の耐震化を計画的に進めた結果、令和2年度末時点で水処理施設内の一部の設備を除いて耐震化が完了しているほか、被災時における初期対応や業務継続のための取組みをまとめた事業継続計画に基づき訓練を実施している。近年、他県において下水道施設が豪雨による河川からの氾濫などにより浸水して被害を受けて、住民生活に多大な影響を与える事例があったことを踏まえて、施設浸水対策の検討を進めていることから、下水道施設が直面する防災上のリスクに備えていることが認められた。今後も危機管理体制の強化を図り、下水道サービスの安定的な提供に努められたい。

県が令和3年3月に策定した「岐阜県流域下水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）」において、人口減少等の影響により年間流入汚水量が令和9年度をピークとして減少に転じ、令和47年度には令和元年度と比較して約85%に減少すると見込まれることから、収入減が想定され、より効率的な運営が求められるとしている。そして、長寿命化・強靱化等の投資により施設の適正な管理を行うとともに、運転管理を持続できるよう財源確保に努め、収支均衡を図り、持続的安定的な運営を推進するとしている。そして、建設改良費については、施設規模の見直しを含めたストックマネジメントによる計画的な改築・更新を行い、施設の長寿命化を図るとともに、維持管理費については引き続きさらなるコスト削減に努められたい。

令和2年度から地方公営企業法の一部（財務規程等）を適用し、将来の更新対象となる固定資産を網羅的に把握した固定資産台帳が整備され、また、地方公営企業会計に移行したことにより、資産・負債の網羅的な把握及び減価償却費を含む損益という概念で経営状況を把握できるようになった。したがって、今後は適正な決算を行うことはもちろんのこと、将来にわたる安定的な事業継続に向けて、決算により把握した財務数値等を有効活用し、可能な限り長期間かつ複数のパターンで投資及びその財源の試算を行うことなどが望まれる。

## 2 水道事業

審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて法令に適合し、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態等をおおむね適正に表示していると認められた。なお、平成29年度包括外部監査及び平成30年度定期監査において指摘されていた、固定資産台帳に記載された一部の建物等の耐用年数が地方公営企業法施行規則別表第二号に定める有形固定資産の耐用年数と異なっていることに起因する、貸借対照表における固定資産の減価償却費累計額等の計上誤りは、令和2年度決算において適切に修正されていることを確認した。

経営成績及び財政状態等については、令和2年度の水道事業収益は62億9,030万円余で、固定資産の減価償却累計額の見直しによる過年度損益修正益7億9,174万円余が計上されたことなどから、前年度に比べ7億6,811万円余の増加となっている。一方、水道事業費用は52億1,717万円余で、過年度損益修正損6億6,815万円余が同様の見直しにより計上されたこと、また、施

設の老朽化対策等のため原水及び浄水費のうち修繕費が3億8,047万円余増加したことなどにより前年度に比べ11億7,399万円余の増加となっている。この結果、当年度の純利益は10億7,313万円余と前年度に比べ4億587万円余の減少となったものの、昭和58年度から38年間にわたって黒字決算を持続している。このほか、自己資本構成比率が85.4%で前年度より1.6ポイント上昇しているなど、財政状態に特段の問題は認められない。

事業の運営については、新型コロナウイルス感染症への対応として、職員のマスク着用や健康管理の徹底、業務ごとの執務環境等のエリア分けなどの感染防止や、職場内で感染者が発生した場合の業務体制の整備など、各種の対策が実施されていることが認められる。なお、令和2年度において感染者や濃厚接触者は発生しておらず、業務への影響はなかった。

また、平成25年度以降実施されている、老朽化した水道管を複線化するバックアップ機能に、緊急時に対応するための貯留機能と応急給水拠点機能を合わせ持つ大容量送水管第1期整備事業については85.5%が、平成27年度以降実施されている、県指定の緊急輸送道路に布設されている耐震適合性のない既設送水管の耐震対策については、令和2年度末で56.9%が、それぞれ完了している。

このほか、自然災害等の発生時に東濃地域と可茂地域の相互融通を可能とするための東濃西部送水幹線について、令和2年度には相互融通の際の作業の迅速化を図るため、作業を電動化するとともに遠隔操作を可能とする改良が行われた。また、防災訓練についても引き続き実施し、市町村関係機関との連携を図るなど様々な対策が実施されているが、今後も危機管理体制の強化を図り、安全・安心な水道水の安定供給に努められたい。

県が令和2年3月に改定した「県営水道長期収支計画」において、令和2年度から11年度までの10年間の計画期間内については、施設の整備・更新に要する資金の不足は内部留保資金から補てんできる見通しとしている。前述のとおり令和2年度決算においては水道事業費用のうち修繕費は6億6,952万円余であり、前年度より3億8,047万円余増加していて、経営成績を示す総収支比率等にも影響を与えている。修繕費については、今後数年間は引き続き同程度の額が必要となるとのことであるが、この修繕費の増加は「県営水道長期収支計画」においても既に見込まれているものである。

一方、「県営水道長期収支計画」において、50年間の推計期間については、企業債の活用や必要に応じて適切に料金を設定することで事業運営に必要な資金を確保できる見通しとなっている。50年後には給水人口が現在の5割程度にまで減少すると予測されており、これに伴い水需要の減少が予測される中で、長期的な施設の修繕や更新に必要な資金を確保しつつ将来の水道料金への影響を極力抑えるため、引き続き事業の効率化に努められたい。

### 3 工業用水道事業

審査に付された決算書類は、審査した限りにおいて法令に適合し、計数は正確であり、事業の



経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示していると認められた。

経営成績及び財政状態等については、令和2年度の工業用水道事業収益は1億1,259万円余で、前年度に比べ1,886万円余の増加となっている一方、工業用水道事業費用は7,798万円余で、前年度に比べ742万円余の増加となっている。この結果、当年度の純利益は3,461万円余と前年度に比べ1,144万円余の増加となっている。このほか、各種指標をみると、総収支比率等の経営成績を示す指標は全国平均を上回っている一方、財政状態を示す指標をみると、企業債及び一般会計からの借入金の年度末現在高がそれぞれ2億3,354万円余及び4億7,119万円余あることなどから自己資本構成比率が61.3%となっているなど、全国平均に及ばないものとなっている。企業債については、令和2年度に8,980万円の企業債の起債を行い、企業債元利償還額が令和8年度から年間約360万円増加する一方、大口企業債の償還が令和4年度までに完了し、償還額が年間約2,600万円減少することなどから、令和5年度以降の償還額が年間約2,100万円減少する見込みである。一方、一般会計からの借入金については、現在は前年度純利益の6分の1である約300万から約400万円を償還しているが、経営基盤の強化に向けて、令和5年度から年間約2,300万円償還し、20年間で償還を完了する計画に変更している。

事業の運営については、平成10年度の事業開始時点では契約水量及び事業所数が1,008 m<sup>3</sup>/日、3事業所であったが、関係部局や関係市町との連携により契約水量及び事業所数を増加させてきており、令和2年度末時点では4,248 m<sup>3</sup>/日、12事業所となっている。これに伴い、施設利用率も上昇し、令和2年度は44.0%となっているが、まだ全国平均に及ばない状況である。なお、令和3年度は1事業者の給水を停止したところであるが、他方、1事業者との新規契約及び既存の4企業の契約水量の増加を達成しており、令和2年度末に比べ全体の契約水量は増加し、安定的な経営を維持できる見通しとしている。

県が令和2年3月に策定した「岐阜県可茂工業用水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）において、令和2年度から令和11年度までの10年間の計画期間内については、工業用水の需要が横ばいで推移すると見込むとともに、既設送水管の耐震化工事や管路以外の施設の更新に要する資金に内部留保資金と必要に応じて企業債を活用することで、収支の均衡がとれた安定的な経営ができる見通しとなっている。そして、今後50年間では既存施設の更新費用に約35億円の支出が見込まれ、計画的に内部留保資金を確保し、自己財源による施設整備・更新を図るとしている。

経営戦略を踏まえると、今後、利益や減価償却費等が現状の水準で推移すれば、必要な内部留保資金はおおむね確保できると考えられる。一方、前述の借入金の償還額を令和5年度から増加する点については、経営戦略における収支計画で見込まれていないことから、次回の計画見直しの際に反映されたい。また、工業用水道事業の需要は企業の経営環境の動向により大きく変動する可能性もあることから、引き続き新規顧客の獲得、契約水量の増加に努めるとともに、事業の効率化に努められたい。

## 第6 審査対象の概況

### 1 流域下水道事業

#### (1) 事業の概況

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び生活環境の向上に寄与し、併せて清流その他の公共用水域の水質の保全に資するため、平成3年4月1日から供用を開始し、木曽川及び長良川流域4市6町の汚水を各務原浄化センターで広域的に処理している。

#### ① 業務量について

令和2年度の年間汚水処理水量は49,561,268 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ3,839,069 m<sup>3</sup> (8.4%)増加、年間有収水量の実績は49,469,679 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ3,966,156 m<sup>3</sup> (8.7%)増加している。

また、年間有収水量の実績は、予定年間有収水量の48,083,522 m<sup>3</sup>と比較してみると、1,386,157 m<sup>3</sup> (2.9%)多くなっている。

#### 年間汚水処理水量等の状況

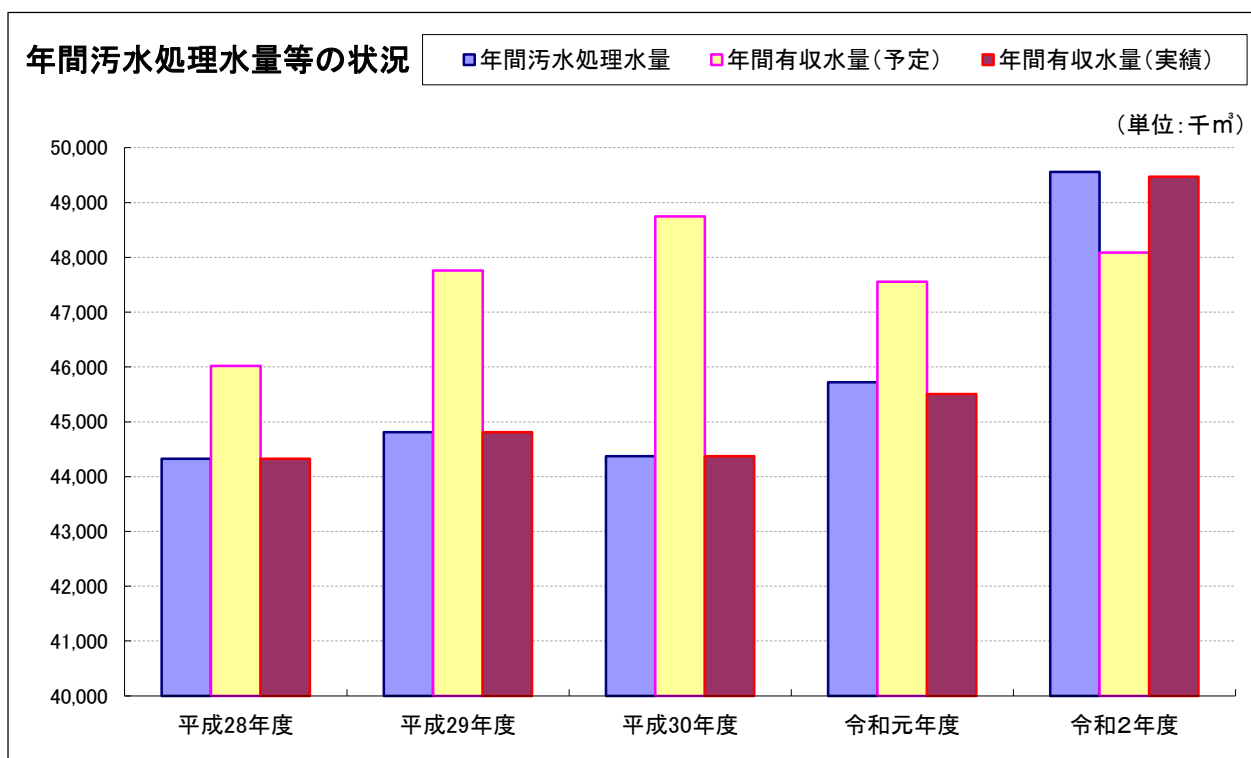
区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
				(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
年間汚水処理水量		m <sup>3</sup> 49,561,268	m <sup>3</sup> 45,722,199	m <sup>3</sup> 3,839,069	% 8.4
年間有収水量	予 定	48,083,522	47,556,201	527,321	1.1
	実 績	49,469,679	45,503,523	3,966,156	8.7
参考 維持管理費負担金/年間有収水量		円/m <sup>3</sup> 56.0	円/m <sup>3</sup> —	円/m <sup>3</sup> —	% —

なお、最近5か年間の総有収水量等の状況は、以下のとおりである。

#### 年間有収水量等の状況

(指数：平成28年度=100)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	
年間汚水処理水量	m <sup>3</sup> 44,327,117	100.0	m <sup>3</sup> 44,811,248	101.1	m <sup>3</sup> 44,370,220	100.1	m <sup>3</sup> 45,722,199	103.1	m <sup>3</sup> 49,561,268	111.8	
年間有収水量	予定	46,019,170	100.0	47,759,688	103.8	48,747,244	105.9	47,556,201	103.3	48,083,522	104.5
	実績	44,327,117	100.0	44,811,248	101.1	44,370,220	100.1	45,503,523	102.7	49,469,679	111.6
一日処理能力	208,000	100.0	208,000	100.0	218,000	104.8	228,000	109.6	228,000	109.6	
一日平均処理水量	121,444	100.0	122,771	101.1	121,562	100.1	124,924	102.9	135,784	111.8	



## ② 経営成績について

令和2年度の経営成績は、下水道事業収益の6,551,952,458円(営業収益2,769,939,596円、営業外収益3,782,012,862円)に対し、下水道事業費用は6,263,973,145円(営業費用6,030,449,302円、営業外費用192,586,069円、特別損失40,937,774円)で、純利益は287,979,313円となっている。

### 損益計算書(概要) (単位:千円)

区分	令和2年度
下水道事業収益	6,551,952
営業収益	2,769,939
営業外収益	3,782,013
下水道事業費用	6,263,973
営業費用	6,030,449
営業外費用	192,586
特別損失	40,938
当年度純利益	287,979

(参考) (2) 決算審査資料⑤損益計算書(15ページ)

### ③ 財政状態について

令和2年度末における財政状態は、資産合計 63,165,746,685 円で、開始貸借対照表で示される年度当初に比べ 1,727,570,929 円 (2.7%) 減少している。これは、固定資産が 1,290,320,992 円減少 (建物 135,845,493 円減、構築物 1,219,573,820 円減、機械及び装置 166,810,483 円減、建設仮勘定 235,459,095 円増等) し、流動資産が 437,249,937 円減少 (現金預金 431,342,575 円減、未収金 5,907,362 円減等) したことによるものである。

負債及び資本についてみると、負債合計は 60,775,905,000 円で、年度当初に比べ 2,015,550,242 円 (3.2%) 減少している。これは、固定負債が 66,843,208 円増加 (企業債 66,843,208 円増) し、流動負債が 1,030,294,532 円減少 (企業債 249,908,635 円減、未払金 788,262,210 円減等) し、繰延収益が 1,052,098,918 円減少したことによるものである。

資本合計は 2,389,841,685 円で、年度当初に比べ 287,979,313 円 (13.7%) 増加している。これは、剰余金が 287,979,313 円増加 (利益剰余金 287,979,313 円増) したことによるものである。

利益剰余金は 287,979,313 円となり、年度当初の 0 円から 287,979,313 円増加している。

#### 比較貸借対照表 (概要)

(単位：千円、%)

区分		令和2年度	令和元年度※	比較増減	対前年度比
資産の部	固定資産	61,882,358	63,172,679	△ 1,290,321	△ 2.0
	流動資産	1,283,389	1,720,639	△ 437,250	△ 25.4
	資産合計	63,165,747	64,893,318	△ 1,727,571	△ 2.7
負債の部	固定負債	14,534,711	14,467,868	66,843	0.5
	流動負債	1,909,918	2,940,212	△ 1,030,294	△ 35.0
	繰延収益	44,331,276	45,383,375	△ 1,052,099	△ 2.3
負債合計		60,775,905	62,791,455	△ 2,015,550	△ 3.2
資本の部	資本金	0	0	0	—
	剰余金	2,389,842	2,101,863	287,979	13.7
資本合計		2,389,842	2,101,863	287,979	13.7
負債資本合計		63,165,747	64,893,318	△ 1,727,571	△ 2.7

※令和元年度は、令和2年4月1日時点の財政状態を示す「開始貸借対照表」の金額を使用 (参考) (2) 決算審査資料⑥比較貸借対照表 (16 ページ)

#### ④ 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 287,979,313 円、減価償却費 3,527,474,041 円、長期前受金戻入額△2,967,435,742 円などにより、1,152,449,937 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△3,315,124,372 円、国庫補助金による収入 1,440,796,745 円などにより、△1,400,727,085 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 1,330,400,000 円、企業債の償還による支出△1,513,465,427 円などにより、△183,065,427 円となっている。

この結果、資金期末残高は期首残高から 431,342,575 円減少し、741,318,564 円となっている。

#### キャッシュ・フロー計算書（概要） （単位：千円）

区 分	令和 2 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,152,450
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,400,727
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,065
資 金 増 加 額	△ 431,342
資 金 期 首 残 高	1,172,661
資 金 期 末 残 高	741,319

（参考）（2）決算審査資料⑦キャッシュ・フロー計算書（17 ページ）

⑤ 経営分析について

当年度末の財政状態を示す財務比率についてみると、自己資本構成比率 74.0%で、年度当初に比べ 0.8 ポイント改善している。これは、主として利益剰余金が増加し、負債が減少したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 101.0%で、年度当初に比べ 1.0 ポイント改善している。これは、主として減価償却による固定資産の減少によるものである。

流動比率は 67.2%で、年度当初に比べ 8.7 ポイント改善している。これは、主として未払金が年度当初と比べて 7 億 8,826 万円余減少したことによるものである。

上記の各指標を、令和元年度の全国平均と参考までに比較してみると、全国平均に及ばないものとなっており、財政状態が直ちに問題となるものではないが、改善が望まれる。

経営成績を示す経営比率についてみると、総収支比率は 104.6%、営業収支比率は 45.9%となっている。

上記の各指標のうち、営業収支比率は全国平均に及ばないものとなっており、経営成績の改善が望まれる。

経営分析表（概要）

（単位：%、ポイント）

区分	項目	令和2年度	令和元年度※	比較増減	(参考) 全国平均
財政状態	自己資本構成比率	74.0	73.2	0.8	82.0
	固定資産対長期資本比率	101.0	102.0	△ 1.0	100.1
	流動比率	67.2	58.5	8.7	97.1
	企業債残高対事業規模比率	178.5			328.6
経営成績	総収支比率	104.6			101.6
	営業収支比率	45.9			65.7
施設利用	施設利用率	56.7	55.7	1.0	66.6
	有収率	99.8	99.5	0.3	95.3

※令和元年度の指標のうち「財政状態」については、令和2年4月1日時点の財政状態を示す「開始貸借対照表」を用いて算出

※全国平均の指標は、総務省公表の「令和元年度地方公営企業決算状況調査」から算出  
（参考）（2）決算審査資料⑧経営分析表（18 ページ）

⑥ 今後の投資計画について

県は、令和3年3月に策定した経営戦略において、処理区域内の人口は減少していくものの、関連市町の下水道整備の進展とそれに伴う水洗化率の上昇等により、年間流入汚水量はしばらくの間は増加するとしている。そして、令和9年度をピークとして減少に転じ、令和47年度には令和元年度と比べて約15%減少すると予測している。主な収入源である関連市町からの維持管理費負担金は、流入汚水量に応じて算定していることから、流入汚水量の減少に伴い収入も減少すると見込み、処理施設の運転経費など維持管理に要する費用についてコスト縮減に努めることで、当期純利益が生じるよう経営していく。

また、建設改良費については、下水道施設の整備は概ね完了しており、今後は改築・更新が中心となるが、現在推進している施設の耐震化対策や新たな耐水化対策を実施するために、今後10年間で約117億円の投資が必要になると見込み、関連市町の建設費負担金、国庫補助金及び企業債等の財源を確保していく計画である。

○ 投資・財政計画

(単位：百万円)

区分	費目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収支 (税抜)	営業収益 (維持管理費負担金)	2,572	2,581	2,593	2,595	2,606	2,603	2,609	2,600	2,595	2,590
	営業外収益	678	704	635	579	523	516	487	473	457	421
	長期前受金戻入	2,395	2,321	2,281	2,256	2,170	2,138	2,073	2,016	2,005	1,993
	その他	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	小計	3,078	3,030	2,921	2,840	2,699	2,659	2,565	2,494	2,467	2,419
	収益計	5,650	5,611	5,513	5,435	5,305	5,262	5,174	5,094	5,062	5,009
	営業維持管理費	2,330	2,334	2,339	2,340	2,345	2,344	2,346	2,343	2,340	2,338
	減価償却費	3,089	2,993	2,941	2,910	2,804	2,764	2,683	2,613	2,600	2,585
	小計	5,419	5,327	5,280	5,250	5,149	5,107	5,029	4,956	4,940	4,923
	営業外費用等	158	135	113	98	85	76	68	61	54	47
費用計	5,576	5,461	5,393	5,348	5,234	5,183	5,097	5,016	4,994	4,970	
当年度純利益		73	150	120	87	71	79	77	78	69	39
資本的収支 (税込)	企業債	547	403	274	235	199	163	163	163	163	163
	国庫補助金等	1,285	1,220	1,135	966	799	662	641	630	623	588
	建設負担金	407	339	285	247	210	167	167	167	167	167
	収入計	2,239	1,962	1,693	1,448	1,208	991	971	960	953	917
	建設改良費	1,955	1,725	1,500	1,270	1,050	840	840	840	840	840
企業債償還金等	1,032	1,034	943	887	813	808	764	744	726	664	
支出計	2,987	2,759	2,443	2,157	1,863	1,648	1,604	1,604	1,584	1,566	1,504
資本的収支差額		△ 748	△ 797	△ 750	△ 709	△ 655	△ 656	△ 633	△ 624	△ 614	△ 586
補填財源	損益勘定留保資金	707	759	713	670	618	618	597	585	578	553
	利益剰余金処分額	10	13	17	22	23	28	27	30	26	23
	その他	31	25	20	17	13	10	10	10	10	10
	補填財源計	748	797	750	709	655	656	633	624	614	586

※ 資本的収入における国庫補助金等には、国庫補助金、他会計補助金、他会計借入金を含んでいる。

注 上記「投資・財政計画」は、「岐阜県流域下水道事業経営戦略（令和3年3月）」策定時のものである。



(2) 決算審査資料

① 有収水量の状況

区 分	令 和 2 年 度		平 成 元 年 度		比 較 増 減		比 率	
	予定有収水量 (A)	実績有収水量 (B)	予定有収水量 (C)	実績有収水量 (D)	対予定比較 (B)-(A)=(E)	対前年度比較 (B)-(D)=(F)	(B) / (A) (%)	(F) / (D) (%)
下水道事業	48,083,522	49,469,679	47,556,201	45,503,523	1,386,157	3,966,156	102.9	8.7

② 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B)-(A)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)/(A)
下水道事業収益	6,655,898,000	6,830,175,617	174,277,617	102.6
営業収益	2,961,944,000	3,047,332,222	85,388,222	102.9
営業外収益	3,693,954,000	3,782,843,395	88,889,395	102.4

注 上段 ( ) は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)/(A)
下水道事業費用	6,344,535,000	6,485,282,386	0	△ 140,747,386	102.2
営業費用	6,103,348,000	6,246,153,825	0	△ 142,805,825	102.3
営業外費用	200,248,000	198,190,787	0	2,057,213	99.0
特別損失	40,939,000	40,937,774	0	1,226	100.0

注 上段 ( ) は仮払消費税及び地方消費税内書である。

③ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B) - (A)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	%
資本的収入	4,710,136,020	(47,244,290) 3,491,502,776	△ 1,218,633,244	74.1
企業債	1,622,300,000	1,330,400,000	△ 291,900,000	82.0
建設費負担金	522,253,000	519,692,000	△ 2,561,000	99.5
他会計補助金	2,475,000	2,293,333	△ 181,667	92.7
他会計借入金	9,073,000	0	△ 9,073,000	皆減
国庫補助金	2,499,793,020	1,584,876,420	△ 914,916,600	63.4
雑収入	54,242,000	54,241,023	△ 977	100.0

注 上段（ ）は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
資本的支出	5,904,961,864	(248,438,847) 4,355,496,054	1,494,477,500	54,988,310	73.8
建設改良費	4,391,495,864	2,842,030,627	1,494,477,500	54,987,737	64.7
企業債償還金	1,513,466,000	1,513,465,427	0	573	100.0

注 上段（ ）は仮払消費税及び地方消費税内書である。

資本的収入の決算額 3,491,502,776 円に対し、資本的支出の決算額は 4,355,496,054 円で、財源が 863,993,278 円不足しており、下記のとおり補てんされている。

区 分	補てん財源 (A)	令和2年度 補てん額 (B)	補てん財源残高 (A) - (B) = (C)	備 考
引継金	円 293,892,156	円 293,892,156	円 0	
損益勘定 留保資金	862,236,007	513,187,204	349,048,803	
過年度分	0	0	0	
当年度分	862,236,007	513,187,204	349,048,803	減価償却費:3,527,474,041円 固定資産除却費:302,197,708円 長期前受金戻入:△2,967,435,742円
消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額	56,913,918	56,913,918	0	
過年度分	0	0	0	
当年度分	56,913,918	56,913,918	0	
合 計	1,213,042,081	863,993,278	349,048,803	

引継金について、令和2年度の公営企業会計への移行に伴い、特別会計からの引継金 293,892,156 円を令和2年度決算において、補てん財源として使用している。

損益勘定留保資金について、減価償却費や固定資産除却費など、収益的収支において現金の支出を必要としない費用を事業資金として企業内部に留保しており、それを令和2年度決算において、いまだ補てん財源として使用されていない 862,236,007 円のうち 513,187,204 円を補てん財源として使用している。

また、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,913,918 円を補てん財源として使用している。

#### ④ 一般会計からの繰入金

②の収益的収入及び③の資本的収入には一般会計からの繰入金も含まれており、その内訳は下記のとおりである。

(単位：円)

事項	令和2年度
収益的収入（下水道事業収益）	6,830,175,617
営業外収益	3,782,843,395
他会計負担金 ※1	721,743,241
他会計補助金 ※2	8,520,096
繰入金比率	10.7%
基準外繰入金比率	0.1%
資本的収入	3,491,502,776
他会計補助金 ※2	2,293,333
他会計借入金	0
繰入金比率	0.1%
基準外繰入金比率	0.1%

※1 国が示す「繰出基準」に基づき、一般会計が負担すべき経費に対する負担金

※2 職員給与費、事務費及び建設改良費の一部に充当するための一般会計からの補助金

⑤ 損益計算書

区 分	令和2年度	
	金額 (A)	構成比
	円	%
下水道事業収益	6,551,952,458	100.0
営業収益	2,769,939,596	42.3
維持管理費負担金	2,769,939,596	42.3
営業外収益	3,782,012,862	57.7
受取利息及び配当金	18,653	0.0
他会計負担金	721,743,241	11.0
他会計補助金	8,520,096	0.1
使用料	5,027,122	0.1
長期前受金戻入	2,967,435,742	45.3
雑収益	79,268,008	1.2
下水道事業費用	6,263,973,145	100.0
営業費用	6,030,449,302	96.3
管きよ、ポンプ場及び処理場費	2,178,095,623	34.8
総係費	22,681,930	0.4
減価償却費	3,527,474,041	56.3
資産減耗費	302,197,708	4.8
営業外費用	192,586,069	3.1
支払利息及び企業債取扱諸費	185,884,687	3.0
雑支出	6,701,382	0.1
特別損失	40,937,774	0.7
特別損失	40,937,774	0.7
営業利益	△ 3,260,509,706	-
経常利益	328,917,087	-
当年度純利益	287,979,313	-

⑥ 比較貸借対照表

区 分	令和2年度		令和元年度※		比較増減		増減の主な理由		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)			
資 産 の 部	固 定 資 産	61,882,357,563	98.0	63,172,678,555	97.3	△ 1,290,320,992	△ 2.0		
	有形固定資産	61,878,841,156	98.0	63,167,406,579	97.3	△ 1,288,565,423	△ 2.0		
	土地	3,730,046,865	5.9	3,729,692,505	5.7	354,360	0.0		
	建物	3,265,726,085	5.0	3,265,726,085	5.0	△ 135,845,493	△ 4.2		
	減価償却累計額(△)	135,845,493	—	0	—	—	—		
	構築物	43,831,098,771	66.9	43,459,995,723	67.0	△ 1,219,573,820	△ 2.8		
	減価償却累計額(△)	1,590,676,868	—	0	—	—	—		
	機械及び装置	14,168,556,886	19.6	12,540,909,771	19.3	△ 166,810,483	△ 1.3		
	減価償却累計額(△)	1,794,457,598	—	0	—	—	—		
	車両及び運搬具	3,340,904	0.0	2,033,871	0.0	326,431	16.0		
	減価償却累計額(△)	980,602	—	0	—	—	—		
	工具、器具及び備品	10,582,801	0.0	9,300,403	0.0	△ 2,475,513	△ 26.6		
	減価償却累計額(△)	3,757,911	—	0	—	—	—		
	建設仮勘定	395,207,316	0.6	159,748,221	0.2	235,459,095	147.4		未完事業の増
	無形固定資産	3,516,407	0.0	5,271,976	0.0	△ 1,755,569	△ 33.3		
	ソフトウェア	3,516,407	0.0	5,271,976	0.0	△ 1,755,569	△ 33.3		
	流 動 資 産	1,283,389,122	2.0	1,720,639,059	2.7	△ 437,249,937	△ 25.4		
	現金預金	741,318,564	1.2	1,172,661,139	1.8	△ 431,342,575	△ 36.8		
	未収金	541,070,558	0.9	546,977,920	0.8	△ 5,907,362	△ 1.1		
	その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0		
保管有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0			
資 産 合 計	63,165,746,685	100.0	64,893,317,614	100.0	△ 1,727,570,929	△ 2.7			
負 債 の 部	固 定 負 債	14,534,711,484	23.0	14,467,868,276	22.3	66,843,208	0.5		
	企業債	11,642,731,431	18.4	11,575,888,223	17.8	66,843,208	0.6		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,689,536,431	12.2	7,836,295,973	12.1	△ 146,759,542	△ 1.9		
	その他の企業債	3,953,195,000	6.3	3,739,592,250	5.8	213,602,750	5.7		
	他会計借入金	2,891,980,053	4.6	2,891,980,053	4.5	0	0.0		
	流 動 負 債	1,909,917,798	3.0	2,940,212,330	4.5	△ 1,030,294,532	△ 35.0		
	企業債	1,263,556,792	2.0	1,513,465,427	2.3	△ 249,908,635	△ 16.5		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	800,859,542	1.3	1,030,292,927	1.6	△ 229,433,385	△ 22.3		
	その他の企業債	462,697,250	0.7	483,172,500	0.7	△ 20,475,250	△ 4.2		
	未払金	28,298,592	0.0	816,560,802	1.3	△ 788,262,210	△ 96.5		
	引当金	7,876,313	0.0	0	0.0	7,876,313	皆増		
	賞与引当金	7,876,313	0.0	0	0.0	7,876,313	皆増		
	維持管理前受金	315,094,470	0.5	315,094,470	0.5	0	0.0		
	維持管理負担金繰越金	294,091,631	0.5	294,091,631	0.5	0	0.0		
	その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0		
	預り有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0		
	繰 延 収 益	44,331,275,718	70.2	45,383,374,636	69.9	△ 1,052,098,918	△ 2.3		
長期前受金	47,061,061,206	70.2	45,383,374,636	69.9	△ 1,052,098,918	△ 2.3			
収益化累計額(△)	2,729,785,488	—	0	—	—	—			
負 債 合 計	60,775,905,000	96.2	62,791,455,242	96.8	△ 2,015,550,242	△ 3.2			
資 本 の 部	資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—		
	資本金	0	0.0	0	0.0	0	—		
	剰 余 金	2,389,841,685	3.8	2,101,862,372	3.2	287,979,313	13.7		
	資本剰余金	2,101,862,372	3.3	2,101,862,372	3.2	0	0.0		
	その他資本剰余金	2,101,862,372	3.3	2,101,862,372	3.2	0	0.0		
	利益剰余金	287,979,313	0.5	0	0.0	287,979,313	皆増		
	当年度未処分利益剰余金	287,979,313	0.5	0	0.0	287,979,313	皆増		
資 本 合 計	2,389,841,685	3.8	2,101,862,372	3.2	287,979,313	13.7			
負 債 ・ 資 本 合 計	63,165,746,685	100.0	64,893,317,614	100.0	△ 1,727,570,929	△ 2.7			

※令和元年度は、令和2年4月1日時点の財政状態を示す「開始貸借対照表」の金額を使用

⑦ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和 2 年度
	金 額
	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,152,449,937
当 年 度 純 利 益	287,979,313
減 価 償 却 費	3,527,474,041
固 定 資 産 除 却 費	302,197,708
引当金の増減額（△は減少）	3,665,955
長期前受金戻入額	△ 2,967,435,742
受取利息及び受取配当金	△ 18,653
支 払 利 息	185,884,687
未収金の増減額（△は増加）	6,846,899
未払金の増減額（△は減少）	△ 8,278,237
小 計	1,338,315,971
利息及び配当金の受取額	18,653
利息の支払額	△ 185,884,687
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,400,727,085
有形固定資産の取得による支出	△ 3,315,124,372
建設費負担金による収入	471,508,173
国庫補助金による収入	1,440,796,745
他会計補助金による収入	2,092,369
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,065,427
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,330,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,513,465,427
4 資金増加額（又は減少額）	△ 431,342,575
5 資 金 期 首 残 高	1,172,661,139
6 資 金 期 末 残 高	741,318,564

⑧ 経営分析表

項 目	算 式	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	(参考) 令和元年度 全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	74.0	73.2	0.8	82.0
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.0	102.0	△ 1.0	100.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.2	58.5	8.7	97.1
企業債残高対 事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	178.5			328.6
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.6			101.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	45.9			65.7
施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	56.7	55.7	1.0	66.6
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 100$	99.8	99.5	0.3	95.3

注 令和元年度全国平均は、総務省公表の「令和元年度地方公営企業決算状況調査」のうち、法適用となっている流域下水道事業15団体の数値を用いて算出

⑨ 経営分析表（参考）

項 目	算 式	摘 要
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	自己資本と総資本との関係で、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示す。比率は、高い程良く（借入金が少なく金利負担が軽い）、その経営は安定していることを示す。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との関係で、固定資産が安定した長期資本（自己資金、企業債等）で、どの程度賄われているかを示す。比率は、100以下が望ましく、100以上の場合には固定資産の一部が一時借入金等の短期資金で賄われていることを示しており経営は不健全なものとなる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債との関係で、1年以内に返済期限の到来する債務（未払金等）に対し、支払う財源（現金・預金等＝流動資産）をどの程度持っているかという企業の支払能力を示す。比率は、100以上が望ましく、100以下の場合には資金状況が非常に悪化（一時借入金が多い）している状況を示す。
企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、比率が高いほど事業規模に比して企業債残高が多額であることを示す。当該指標には明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況の把握・分析に活用していく。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用との関係で、企業の収益性に関する総括的な指標で総費用に対する総収益の割合を示す。比率は100以上が望ましく、100以下の場合には欠損金が生じることとなる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益と営業費用との関係で、営業費用（職員給与・事務費・減価償却費等）に対する営業収益（維持管理費負担金）の割合を示す。比率は100以上が望ましく、100以下の場合には営業損失が生じることとなる。
施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{現在処理能力（晴天時）}} \times 100$	現在処理能力に対する一日の平均処理量を求め、現在の施設をどの程度利用しているかを示す。比率は100に近い程良い。なお、雨水などの不明水の影響を除外するため、晴天時の平均で算出する。
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 100$	実際に処理した汚水の水量と料金徴収の対象となった水量の比率を示すもので、100に近い程良い。この差が大きいと不明水の流入等が考えられる。計器の誤差は2%程度。



## 2 水道事業

### (1) 事業の概況

水道事業は、昭和 51 年度に給水を開始した「東濃上水道用水供給事業」と「可茂上水道用水供給事業」の 2 事業を平成 15 年度から「岐阜東部上水道用水供給事業」として統合し、岐阜県東部の東濃地域 5 市及び可茂地域 2 市 4 町に、安定的に清浄な水を供給することを目的として運営されている。

#### ① 業務量について

令和 2 年度の年間総配水量は 55,917,617 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 469,319 m<sup>3</sup> (0.8%) 増加、年間総有収水量の実績は 55,586,462 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 481,060 m<sup>3</sup> (0.9%) 増加している。

また、年間総有収水量の実績は、予定年間総有収水量の 55,174,420 m<sup>3</sup>と比較してみると、412,042 m<sup>3</sup> (0.7%) 多くなっている。

#### 年間総配水量等の状況

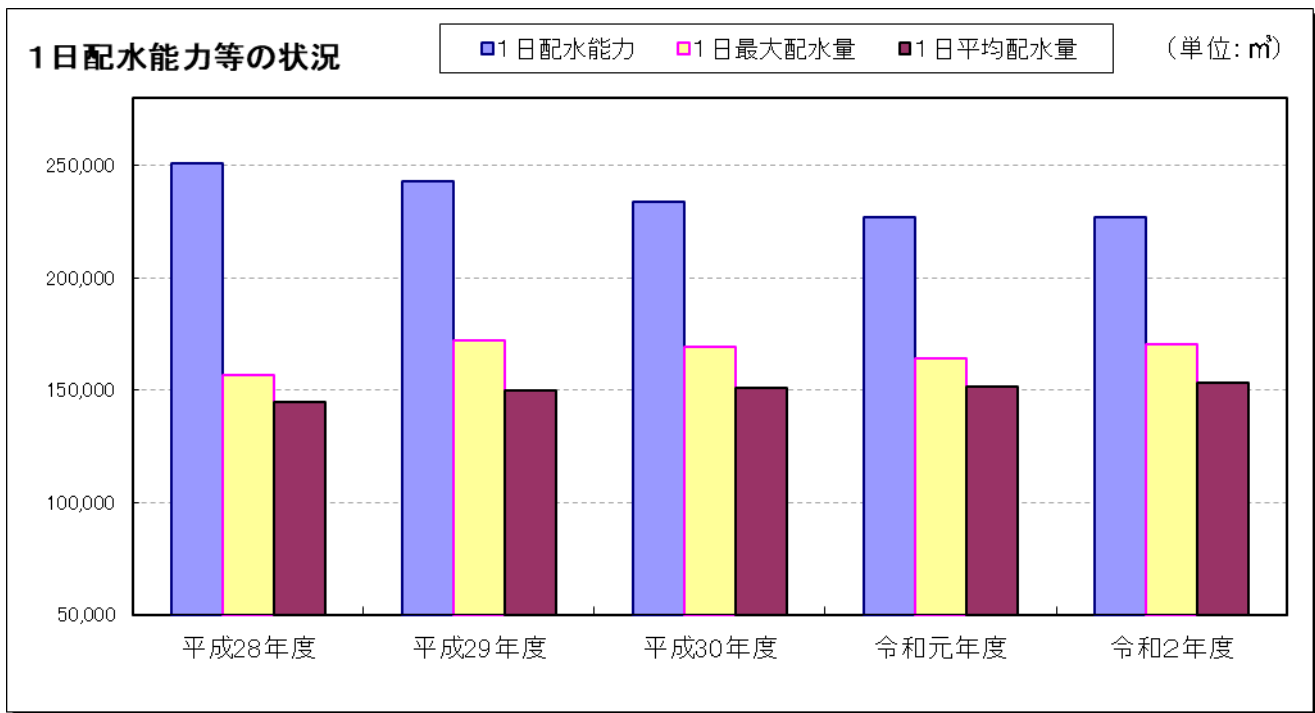
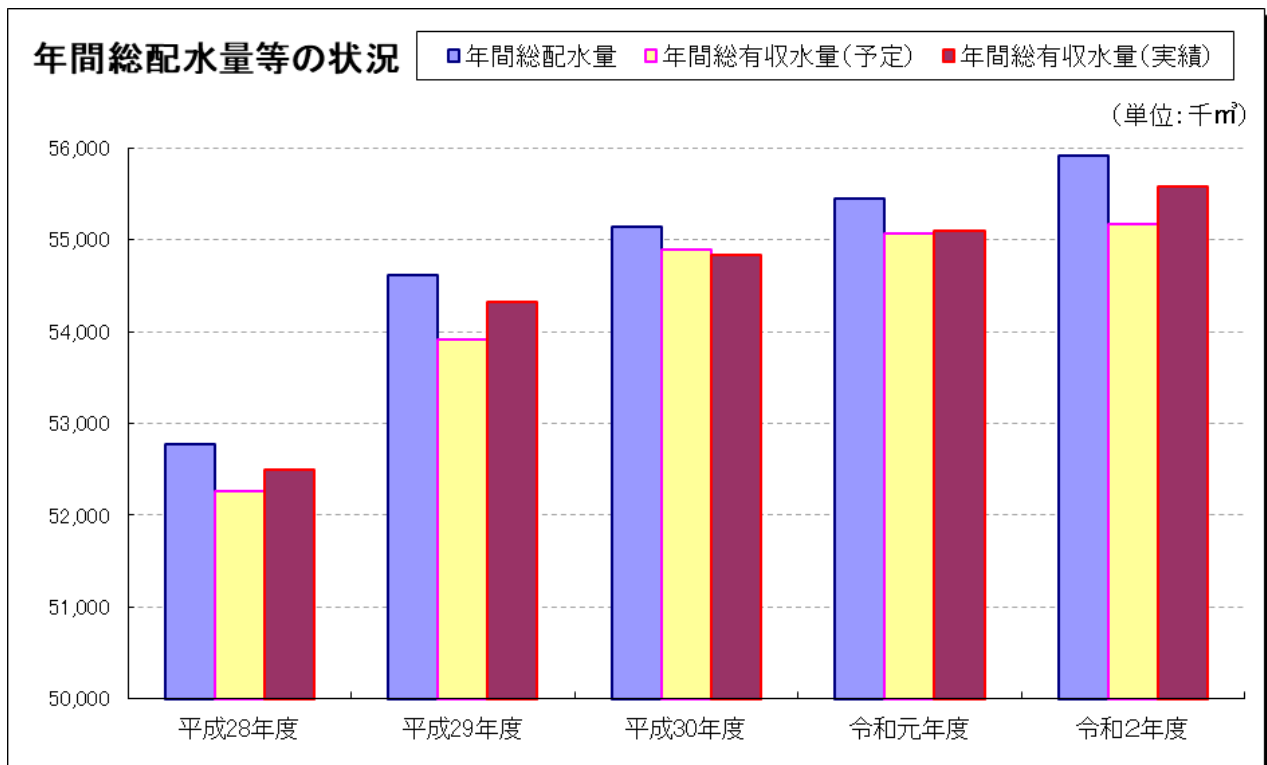
区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減	
				(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
年間総配水量		m <sup>3</sup> 55,917,617	m <sup>3</sup> 55,448,298	m <sup>3</sup> 469,319	% 0.8
年間総 有収水量	予 定	55,174,420	55,068,955	105,465	0.2
	実 績	55,586,462	55,105,402	481,060	0.9
参考 給水収益／年間総有収水量		円／m <sup>3</sup> 94.2	円／m <sup>3</sup> 95.2	円／m <sup>3</sup> △ 1.0	% △ 1.0

なお、最近 5 か年間の総有収水量等の状況は、以下のとおりである。

#### 年間総有収水量等の状況

(指数：平成 28 年度 = 100)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和 2 年度		
	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	
年間総配水量	m <sup>3</sup> 52,774,392	100.0	m <sup>3</sup> 54,621,590	103.5	m <sup>3</sup> 55,138,904	104.5	m <sup>3</sup> 55,448,298	105.1	m <sup>3</sup> 55,917,617	106.0	
年間総 有収水量	予定	52,266,706	100.0	53,913,042	103.1	54,899,804	105.0	55,068,955	105.4	55,174,420	105.6
	実績	52,495,434	100.0	54,323,202	103.5	54,835,557	104.5	55,105,402	105.0	55,586,462	105.9
1日配水能力	250,800	100.0	242,800	96.8	233,800	93.2	226,800	90.4	226,800	90.4	
1日最大配水量	156,744	100.0	172,246	109.9	169,468	108.1	163,991	104.6	170,277	108.6	
1日平均配水量	144,587	100.0	149,648	103.5	151,065	104.5	151,498	104.8	153,199	106.0	



② 経営成績について

令和2年度の経営成績は、水道事業収益の6,290,308,888円（営業収益5,304,616,996円、営業外収益193,946,660円、特別利益791,745,232円）に対し、水道事業費用は5,217,177,030円（営業費用4,349,906,124円、営業外費用196,868,593円、特別損失670,402,313円）で、純利益は1,073,131,858円と前年度純利益の1,479,004,054円に比べ405,872,196円（27.4%）減少している。

比較損益計算書（概要）

（単位：千円、%）

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度比
水道事業収益	6,290,309	5,522,190	768,119	13.9
営業収益	5,304,617	5,255,968	48,649	0.9
営業外収益	193,947	266,222	△ 72,275	△ 27.1
特別利益	791,745	0	791,745	皆増
水道事業費用	5,217,177	4,043,186	1,173,991	29.0
営業費用	4,349,906	3,900,745	449,161	11.5
営業外費用	196,869	142,441	54,428	38.2
特別損失	670,402	0	670,402	皆増
当年度純利益	1,073,132	1,479,004	△ 405,872	△ 27.4

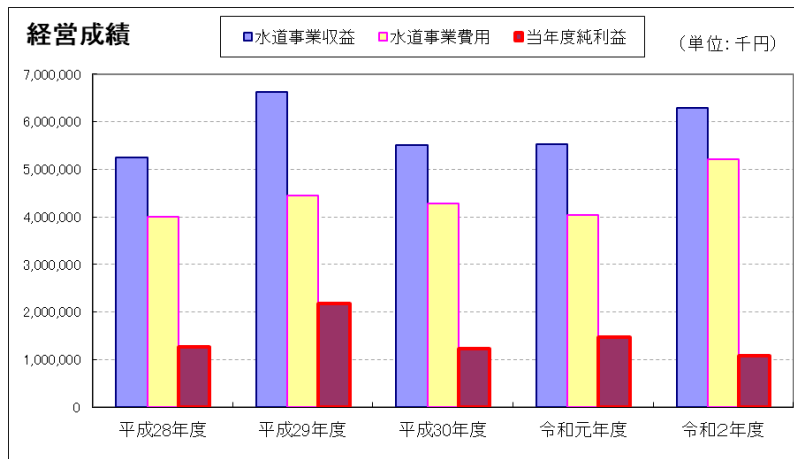
（参考）（2）決算審査資料④比較損益計算書（32ページ）

なお、最近5か年間の収支の状況は、以下のとおりである。

年間収支の状況

（単位：千円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道事業収益	5,256,098	6,622,249	5,511,946	5,522,190	6,290,309
水道事業費用	3,995,113	4,450,146	4,275,439	4,043,186	5,217,177
当年度純利益	1,260,985	2,172,103	1,236,507	1,479,004	1,073,132



### ③ 財政状態について

令和2年度末における財政状態は、資産合計 64,496,096,193 円で、前年度末に比べ 1,191,982,559 円 (1.9%) 増加している。これは、固定資産が 1,966,448,853 円増加 (構築物 862,737,321 円増、機械及び装置 477,005,842 円減、建設仮勘定 2,005,092,961 円増等) し、流動資産が 774,466,294 円減少 (現金預金 1,081,498,667 円減、未収金 307,312,091 円増等) したことによるものである。

負債及び資本についてみると、負債合計は 16,642,125,566 円で、前年度末に比べ 85,626,701 円 (0.5%) 増加している。これは、固定負債が 625,763,043 円減少 (企業債 569,876,116 円減、引当金 55,886,927 円減) し、流動負債が 161,481,918 円減少 (未払金 218,284,465 円減、引当金 54,297,495 円増等) し、繰延収益が 872,871,662 円増加したことによるものである。

資本合計は 47,853,970,627 円で、前年度末に比べ 1,106,355,858 円 (2.4%) 増加している。これは、資本金が 1,269,731,332 円増加 (組入資本金 1,236,507,332 円増、出資金 33,224,000 円増) し、剰余金が 163,375,474 円減少 (利益剰余金 163,375,474 円減) したことによるものである。

利益剰余金は 2,552,135,912 円となり、前年度に比べ 163,375,474 円減少している。

比較貸借対照表 (概要)

(単位：千円、%)

区分		令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度比
資産 の 部	固定資産	47,727,029	45,760,580	1,966,449	4.3
	流動資産	16,769,067	17,543,534	△ 774,467	△ 4.4
資産合計		64,496,096	63,304,114	1,191,982	1.9
負債 の 部	固定負債	7,994,753	8,620,516	△ 625,763	△ 7.3
	流動負債	1,453,916	1,615,398	△ 161,482	△ 10.0
	繰延収益	7,193,457	6,320,585	872,872	13.8
負債合計		16,642,126	16,556,499	85,627	0.5
資本 の 部	資本金	44,949,288	43,679,557	1,269,731	2.9
	剰余金	2,904,682	3,068,058	△ 163,376	△ 5.3
資本合計		47,853,970	46,747,615	1,106,355	2.4
負債資本合計		64,496,096	63,304,114	1,191,982	1.9

(参考) (2) 決算審査資料⑤比較貸借対照表 (33 ページ)

#### ④ 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 1,073,131,858 円、減価償却費 1,981,905,409 円などにより、2,268,327,653 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△3,852,449,174 円、他会計補助金による収入 697,827,000 円などにより、△3,175,296,361 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費などの財源に充てるための企業債の償還による支出△567,266,581 円、補償金 350,099,622 円などにより、△174,529,959 円となっている。

この結果、資金期末残高は期首残高から 1,081,498,667 円減少し、15,385,555,971 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書（概要）（単位：千円）

区 分	令和 2 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,268,327
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,175,296
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,530
資 金 増 加 額	△ 1,081,499
資 金 期 首 残 高	16,467,055
資 金 期 末 残 高	15,385,556

（参考）（2）決算審査資料⑥キャッシュ・フロー計算書（34 ページ）

⑤ 経営分析について

当年度末の財政状態を示す財務比率についてみると、自己資本構成比率は 85.4%で、前年度に比べ 1.6 ポイント改善している。これは、主として資本金が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は 75.7%で、前年度に比べ 1.5 ポイント高くなっており、改善が望まれる。これは、固定資産の増加が資本金の増加等を上回ったことによるものである。

流動比率は 1153.4%で、前年度に比べ 67.4 ポイント改善している。これは、主として未払金の減少による流動負債の減少によるものである。上記の各指標の数値は、いずれも全国平均と比較しても良好なものとなっており、財政状態に特段の問題は認められない。経営成績を示す経営比率についてみると、総収支比率は 120.6%で、前年度に比べ 16.0 ポイント低くなっており、改善が望まれる。これは、主として原水及び浄水費の増加によるものである。営業収支比率は 122.3%で、前年度に比べ 12.5 ポイント低くなっており、改善が望まれる。これは、主として給水収益の減少及び原水及び浄水費の増加によるものである。上記の各指標の数値は、いずれも全国平均と比較しても良好なものとなっており、経営成績に特段の問題は認められない。

経営分析表（概要）

（単位：％、ポイント）

区分	項目	令和2年度	令和元年度	比較増減	(参考) 全国平均
財政状態	自己資本構成比率	85.4	83.8	1.6	72.9
	固定資産対長期資本比率	75.7	74.2	1.5	92.6
	流動比率	1,153.4	1,086.0	67.4	265.9
経営成績	総収支比率	120.6	136.6	△ 16.0	111.7
	営業収支比率	122.3	134.8	△ 12.5	104.0
施設利用	施設利用率	67.5	66.8	0.7	60.4
	最大稼働率	75.1	72.3	2.8	67.7
	有収率	99.4	99.4	0.0	92.2

（参考）（2）決算審査資料⑦経営分析表（35 ページ）

⑥ 今後の投資計画について

県は、平成 29 年 3 月にビジョン等を策定し、50 年後の給水人口が約 27 万人へと半減することを予測したうえで、大容量送水管整備事業や既設送水管等耐震対策事業など今後 10 年間に取組むべき施策等を明らかにするとともに、水道事業の効率化、経営健全化に向けた具体的な方策について取りまとめている。

ビジョン等においては、給水人口の減少に伴い収益が減少する一方、施設の老朽化に伴う修繕や更新の資金の確保を要するが、経営の基盤強化に向けた取組や必要な資金としてこれまで蓄積してきた内部留保資金を活用することによって、当面の水道料金への影響を回避することとしている。また、50 年後の収支の見通しにおいて、長期的な施設の修繕や更新に必要な資金の更なる確保を要するが、事業環境の変化に応じ、計画段階のものも含め既存事業を適切に見直すとともに、更なる合理化により水道料金への影響を抑えることとしている。

○収益的収支

(単位:千円)

区分	年度	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益	1 営業収益	5,078,591	5,031,909	5,094,800	4,935,157	4,918,042	4,886,753	4,857,305	4,827,668	4,804,884	4,768,486	4,738,928	4,705,470
	(1) 給水収益	4,982,848	4,982,494	4,980,428	4,935,157	4,918,042	4,886,753	4,857,305	4,827,668	4,804,884	4,768,486	4,738,928	4,705,470
	(2) その他営業収益	95,743	49,415	114,372	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収入	2 営業外収益	237,410	238,594	223,459	219,866	209,645	207,476	204,314	196,832	196,832	196,832	196,832	196,832
	(1) 他会計補助金	2,986	6,239	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
	(2) 長期前受金戻入	177,233	175,723	175,394	171,801	161,580	159,411	156,249	148,767	148,767	148,767	148,767	148,767
収益的支出	(3) その他営業外支出	57,191	56,632	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965	44,965
	収入計	5,316,001	5,270,503	5,318,259	5,155,023	5,127,687	5,094,229	5,061,619	5,024,500	5,001,716	4,965,318	4,935,760	4,902,302
	1 営業費用	4,040,584	4,112,079	4,356,421	4,250,694	4,421,939	4,204,383	4,383,718	4,198,378	4,109,460	4,303,722	4,202,913	4,185,275
的	(1) 人件費	434,117	433,882	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965	455,965
	(2) 経費	1,605,445	1,628,289	1,819,534	1,761,088	1,936,152	1,758,375	1,936,458	1,879,606	1,924,587	2,166,700	2,031,314	2,020,432
	動力費	378,889	479,044	504,982	502,457	501,452	497,440	494,455	491,488	490,014	485,604	482,690	479,311
的	薬品費	55,025	50,496	54,821	54,547	54,438	54,002	53,678	53,356	53,196	52,717	52,401	52,034
	修繕費	383,537	304,895	311,955	513,006	689,184	515,855	697,247	643,684	690,299	937,301	805,145	798,009
	その他経費	787,994	793,854	947,776	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078	691,078
支出	(3) 減価償却費	1,975,891	1,963,462	2,043,701	1,996,238	2,003,983	1,947,291	1,951,033	1,826,884	1,713,272	1,662,376	1,678,790	1,690,961
	(4) 資産減耗費	25,131	86,446	37,221	37,403	25,839	42,752	40,262	35,923	15,636	18,681	36,844	17,917
	2 営業外費用	210,252	204,447	186,118	156,039	141,598	127,441	113,017	98,591	84,213	77,359	71,779	67,949
支出	(1) 支払利息	208,957	190,558	172,229	156,039	141,598	127,441	113,017	98,591	84,213	77,359	71,779	67,949
	(2) その他営業外費用	1,295	13,889	13,889	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出計	4,250,836	4,316,526	4,542,539	4,406,733	4,563,537	4,331,824	4,496,735	4,296,969	4,193,673	4,381,081	4,274,692	4,253,224
特別	常損	1,065,165	953,977	775,720	748,290	564,150	762,405	564,884	727,531	808,043	584,237	661,068	649,078
	別損	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年純利益	965,165	853,977	675,720	648,290	564,150	762,405	564,884	727,531	808,043	584,237	661,068	649,078

注 上記「収益的収支」は、「岐阜県営水道経営戦略（平成29年3月）」策定時のものである。



○資本的収支

(単位:千円)

区分	年度	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
資本的収入	1 他会計出資金	46,246	190,752	7,491	870	11,128	3,333	83,333	0	0	46,666	86,666	81,666
	2 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	464,600	464,600	464,600	464,600
	3 他会計補助金	300,039	474,687	555,537	283,653	252,166	112,652	183,701	65,267	0	46,666	86,666	81,666
	4 固定資産売却代金	122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5 その他雑収入	10,226	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計		356,633	665,462	563,028	284,523	263,294	115,985	267,034	65,267	464,600	557,932	637,932	627,932
資本的支出	1 建設改良費	2,101,584	3,383,920	3,055,895	3,594,693	2,730,648	2,916,401	3,359,215	2,363,817	2,601,256	2,815,842	3,683,894	2,989,347
	2 企業債償還金	635,362	703,327	664,432	627,940	591,422	580,037	569,876	584,303	559,815	521,098	476,395	399,891
	3 その他支出	0	23,938	36,804	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出計		2,736,946	4,111,185	3,757,131	4,222,633	3,322,070	3,496,438	3,929,091	2,948,120	3,161,071	3,336,940	4,160,289	3,389,238
資本的収支不足額		2,380,313	3,445,723	3,194,103	3,938,110	3,058,776	3,380,453	3,662,057	2,882,853	2,696,471	2,779,008	3,522,357	2,761,306
補填	1 積立金(減債・建設)	781,664	965,165	853,977	675,720	648,290	564,150	762,405	564,884	727,531	808,043	584,237	661,068
	2 当年度分消費税資本的収支調整額	131,685	160,000	231,565	271,476	205,108	216,975	248,830	175,097	192,685	208,580	272,881	221,433
財源	3 過年度分損益勘定留保資金	1,466,964	2,320,558	2,108,561	2,990,914	2,205,378	2,599,328	2,650,822	2,142,872	1,776,255	1,762,385	2,665,239	1,878,805
	4 当年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補填財源不足額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注 上記「資本的収支」は、「岐阜県営水道経営戦略(平成29年3月)」策定時のものである。

(2) 決算審査資料

① 有収水量の状況

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減		比 率	
	予定有収水量 (A)	実績有収水量 (B)	予定有収水量 (C)	実績有収水量 (D)	対予定比較 (B)-(A)=(E)	対前年度比較 (B)-(D)=(F)	(B) / (A)	(F) / (D)
水道事業	55,174,420 <sup>m<sup>3</sup></sup>	55,586,462 <sup>m<sup>3</sup></sup>	55,068,955 <sup>m<sup>3</sup></sup>	55,105,402 <sup>m<sup>3</sup></sup>	412,042 <sup>m<sup>3</sup></sup>	481,060 <sup>m<sup>3</sup></sup>	100.7%	0.9%

② 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B)-(A)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)/(A)
	円	円	円	%
水道事業収益	6,031,804,000	(607,243,264) 6,897,552,152	865,748,152	114.4
営業収益	5,832,386,000	5,835,078,584	2,692,584	100.0
営業外収益	199,418,000	270,728,336	71,310,336	135.8
特別利益	0	791,745,232	791,745,232	皆増

注 上段（ ）は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
水道事業費用	5,036,907,000	(323,872,939) 5,541,049,969	0	△ 504,142,969	110.0
営業費用	4,679,628,000	4,537,941,163	0	141,686,837	97.0
営業外費用	342,279,000	332,706,493	0	9,572,507	97.2
特別損失	0	670,402,313	0	△ 670,402,313	皆増
予備費	15,000,000	0	0	15,000,000	皆減

注 上段（ ）は仮払消費税及び地方消費税内書である。

③ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B)－(A)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 (B)／(A)
	円	円	円	%
資本的収入	1,168,786,000	1,125,496,516	△ 43,289,484	96.3
出 資 金	35,500,000	33,224,000	△ 2,276,000	93.6
他会計補助金	697,827,000	697,827,000	0	100.0
工事負担金	16,000,000	10,354,300	△ 5,645,700	64.7
補 償 金	419,459,000	384,091,216	△ 35,367,784	91.6

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合 (B)／(A)
	円	円	円	円	%
資本的支出	4,953,460,000	(387,437,605) 4,827,827,547	0	125,632,453	97.5
建設改良費	4,384,193,000	4,260,560,966	0	123,632,034	97.2
企業債償還金	567,267,000	567,266,581	0	419	100.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	皆減

注 上段（ ）は仮払消費税及び地方消費税内書である。

資本的収入の決算額 1,125,496,516 円に対し、資本的支出の決算額は 4,827,827,547 円で、財源が 3,702,331,031 円不足しており、次ページのとおり補てんされている。

区 分	補てん財源 (A)	令和2年度 補てん額 (B)	補てん財源残高 (A) - (B) = (C)	備 考
	円	円	円	
積立金	1,479,004,054	1,479,004,052	2	令和元年度純利益1,479,004,054円に相当 (a)
減債積立金	567,266,583	567,266,581	2	令和2年度企業債償還のために積立 (b)
建設改良積立金	911,737,471	911,737,471	0	(a) - (b)
損益勘定 留保資金	13,383,934,286	1,935,052,948	11,448,881,338	
過年度分	12,449,321,316	1,935,052,948	10,514,268,368	
当年度分	934,612,970	0	934,612,970	減価償却費:1,981,905,409円 資産減耗費:33,506,393円 長期前受金戻入:△171,500,655円 その他:△909,298,177円
消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額	288,274,031	288,274,031	0	
過年度分	0	0	0	
当年度分	288,274,031	288,274,031	0	
未処分利益剰余金	1,073,131,858	0	1,073,131,858	令和2年度純利益1,073,131,858円に相当
合 計	16,224,344,229	3,702,331,031	12,522,013,198	

積立金について、令和元年度決算及び未処分利益剰余金の処分において、令和元年度純利益1,479,004,054円のうち、翌年度企業債償還予定額567,266,583円を減債積立金に積立て、また残額911,737,471円を建設改良積立金に積立てており、うち減債積立金からは567,266,581円、建設改良積立金は全額を令和2年度決算において、補てん財源として使用している。

損益勘定留保資金について、減価償却費や資産減耗費など、収益的収支において現金の支出を必要としない費用を事業資金として企業内部に留保しており、それを令和2年度決算において、いまだ補てん財源として使用されていない13,383,934,286円のうち1,935,052,948円を補てん財源として使用している。

また、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額288,274,031円を補てん財源として使用している。

④ 比較損益計算書

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		増減の主な理由
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
	円	%	円	%	円	%	
水道事業収益	6,290,308,888	100.0	5,522,189,579	100.0	768,119,309	13.9	
営業収益	5,304,616,996	84.3	5,255,967,685	95.2	48,649,311	0.9	
給水収益	5,237,915,996	83.3	5,245,238,185	95.0	△7,322,189	△0.1	
受託工事収益	66,701,000	1.1	10,729,500	0.2	55,971,500	521.7	
営業外収益	193,946,660	3.1	266,221,894	4.8	△72,275,234	△27.1	
受取利息及び配当金	8,568,623	0.1	10,164,131	0.2	△1,595,508	△15.7	
他会計補助金	2,872,000	0.0	3,221,000	0.1	△349,000	△10.8	
長期前受金戻入	171,500,655	2.7	172,470,219	3.1	△969,564	△0.6	
雑収益	11,005,382	0.2	80,366,544	1.5	△69,361,162	△86.3	一般会計からの退職手当負担金の減
特別利益	791,745,232	12.6	0	0.0	791,745,232	皆増	
過年度損益修正益	791,745,232	12.6	0	0.0	791,745,232	皆増	固定資産見直しに係る計上
水道事業費用	5,217,177,030	100.0	4,043,185,525	100.0	1,173,991,505	29.0	
営業費用	4,349,906,124	83.4	3,900,744,839	96.5	449,161,285	11.5	
原水及び浄水費	2,164,866,364	41.5	1,776,043,950	43.9	388,822,414	21.9	機能維持修繕の増
受託工事費	66,701,000	1.3	10,729,500	0.3	55,971,500	521.7	
総係費	98,770,958	1.9	109,903,193	2.7	△11,132,235	△10.1	一般会計への退職手当負担金の減
減価償却費	1,981,905,409	38.0	1,950,538,778	48.2	31,366,631	1.6	
資産減耗費	37,662,393	0.7	53,529,418	1.3	△15,867,025	△29.6	
営業外費用	196,868,593	3.8	142,440,686	3.5	54,427,907	38.2	
支払利息及び企業債取扱諸費	127,440,707	2.4	141,597,522	3.5	△14,156,815	△10.0	
雑支出	69,427,886	1.3	843,164	0.0	68,584,722	8,134.2	
特別損失	670,402,313	12.8	0	0.0	670,402,313	皆増	
過年度損益修正損	668,155,120	12.8	0	0.0	668,155,120	皆増	固定資産見直しに係る計上
その他特別損失	2,247,193	0.0	0	0.0	2,247,193	皆増	不要となった土地の除却
営業利益	954,710,872	-	1,355,222,846	-	△400,511,974	△29.6	
経常利益	951,788,939	-	1,479,004,054	-	△527,215,115	△35.6	
当年度純利益	1,073,131,858	-	1,479,004,054	-	△405,872,196	△27.4	

⑤ 比較貸借対照表

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		増減の主な理由	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)		
	円	%	円	%	円	%		
資 産 の 部	固定資産	47,727,029,118	74.0	45,760,580,265	72.3	1,966,448,853	4.3	
	有形固定資産	40,475,380,783	62.8	38,264,946,990	60.4	2,210,433,793	5.8	
	土地	2,139,613,260	3.3	2,139,966,224	3.4	△ 352,964	△ 0.0	
	建物	4,852,821,035	3.3	4,253,400,438	3.6	△ 128,542,862	△ 5.7	固定資産見直しによるもの
	減価償却累計額(△)	2,730,700,414	—	2,002,736,955	—	—	—	
	構築物	42,030,328,776	29.9	41,207,300,012	29.1	862,737,321	4.7	固定資産見直しによるもの
	減価償却累計額(△)	22,769,792,096	—	22,809,500,653	—	—	—	
	機械及び装置	21,255,191,871	11.4	21,425,188,528	12.4	△ 477,005,842	△ 6.1	固定資産見直しによるもの
	減価償却累計額(△)	13,882,315,196	—	13,575,306,011	—	—	—	
	車両運搬具	28,742,343	0.0	27,518,229	0.0	△ 582,816	△ 5.7	固定資産見直しによるもの
	減価償却累計額(△)	19,140,939	—	17,334,009	—	—	—	
	工具、器具及び備品	364,650,047	0.1	334,484,737	0.2	△ 50,912,005	△ 36.3	
	減価償却累計額(△)	275,418,165	—	194,340,850	—	—	—	
	建設仮勘定	9,481,400,261	14.7	7,476,307,300	11.8	2,005,092,961	26.8	未完事業の増
	無形固定資産	7,251,648,335	11.2	7,495,633,275	11.8	△ 243,984,940	△ 3.3	
	ダム使用权	7,250,922,875	11.2	7,494,209,484	11.8	△ 243,286,609	△ 3.2	当年度減価償却による減
	地上権	0	0.0	75,281	0.0	△ 75,281	△ 100.0	
	電話加入権	342,000	0.0	1,281,400	0.0	△ 939,400	△ 73.3	
	施設利用権	383,460	0.0	67,110	0.0	316,350	471.4	
	流動資産	16,769,067,075	26.0	17,543,533,369	27.7	△ 774,466,294	△ 4.4	
現金預金	15,385,555,971	23.9	16,467,054,638	26.0	△ 1,081,498,667	△ 6.6		
未収金	1,302,683,403	2.0	995,371,312	1.6	307,312,091	30.9	消費税確定に係る還付金	
貯蔵品	79,827,701	0.1	80,107,419	0.1	△ 279,718	△ 0.3		
その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0		
保有有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0		
資産合計	64,496,096,193	100.0	63,304,113,634	100.0	1,191,982,559	1.9		
負 債 の 部	固定負債	7,994,753,359	12.4	8,620,516,402	13.6	△ 625,763,043	△ 7.3	
	企業債	4,722,980,487	7.3	5,292,856,603	8.4	△ 569,876,116	△ 10.8	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,722,980,487	7.3	5,292,856,603	8.4	△ 569,876,116	△ 10.8	
	引当金	3,271,772,872	5.1	3,327,659,799	5.3	△ 55,886,927	△ 1.7	
	退職給付引当金	374,327,990	0.6	419,392,917	0.7	△ 45,064,927	△ 10.7	
	その他引当金	2,897,444,882	4.5	2,908,266,882	4.6	△ 10,822,000	△ 0.4	
	流動負債	1,453,915,489	2.3	1,615,397,407	2.6	△ 161,481,918	△ 10.0	
	企業債	569,876,118	0.9	567,266,583	0.9	2,609,535	0.5	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	569,876,118	0.9	567,266,583	0.9	2,609,535	0.5	
	未払金	785,262,784	1.2	1,003,547,249	1.6	△ 218,284,465	△ 21.8	
	引当金	97,776,587	0.2	43,479,092	0.1	54,297,495	124.9	
	退職給付引当金	44,876,803	0.1	0	0.0	44,876,803	皆増	
	賞与引当金	38,831,784	0.1	40,233,092	0.1	△ 1,401,308	△ 3.5	
	その他引当金	14,068,000	0.0	3,246,000	0.0	10,822,000	333.4	
	その他流動負債	1,000,000	0.0	1,104,483	0.0	△ 104,483	△ 9.5	
	預り金	0	0.0	104,483	0.0	△ 104,483	△ 100.0	
	預り有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	
繰延収益	7,193,456,718	11.2	6,320,585,056	10.0	872,871,662	13.8		
長期前受金	11,374,476,472	11.2	10,362,541,450	10.0	872,871,662	13.8	固定資産見直しによるもの	
収益化累計額(△)	4,181,019,754	—	4,041,956,394	—	—	—		
負債合計	16,642,125,566	25.8	16,556,498,865	26.2	85,626,701	0.5		
資 本 の 部	資本金	44,949,288,222	69.7	43,679,556,890	69.0	1,269,731,332	2.9	
	組入資本金	33,860,999,222	52.5	32,624,491,890	51.5	1,236,507,332	3.8	
	出資金	11,088,289,000	17.2	11,055,065,000	17.5	33,224,000	0.3	
	剰余金	2,904,682,405	4.5	3,068,057,879	4.8	△ 163,375,474	△ 5.3	
	資本剰余金	352,546,493	0.5	352,546,493	0.6	0	0.0	
	受贈財産評価額	4,392,150	0.0	4,392,150	0.0	0	0.0	
	その他資本剰余金	348,154,343	0.5	348,154,343	0.5	0	0.0	
	利益剰余金	2,552,135,912	4.0	2,715,511,386	4.3	△ 163,375,474	△ 6.0	
	減債積立金	2	0.0	0	0.0	2	—	
	当年度未処分利益剰余金	2,552,135,910	4.0	2,715,511,386	4.3	△ 163,375,476	△ 6.0	
資本合計	47,853,970,627	74.2	46,747,614,769	73.8	1,106,355,858	2.4		
負債・資本合計	64,496,096,193	100.0	63,304,113,634	100.0	1,191,982,559	1.9		

⑥ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度
	金額
	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,268,327,653
当年度純利益	1,073,131,858
減価償却費	1,981,905,409
固定資産除却費	35,391,906
過年度損益修正益	△ 791,745,232
過年度損益修正損	668,155,120
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,589,432
長期前受金戻入額	△ 171,500,655
受取利息及び受取配当金	△ 8,568,623
支払利息	127,440,707
未収金の増減額（△は増加）	△ 307,312,091
未払金の増減額（△は減少）	△ 218,284,465
たな卸資産の増減額（△は増加）	279,718
預り金の増減額（△は減少）	△ 104,483
小計	2,387,199,737
利息及び配当金の受取額	8,568,623
利息の支払額	△ 127,440,707
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,175,296,361
有形固定資産の取得による支出	△ 3,852,449,174
無形固定資産の取得による支出	△ 20,674,187
他会計補助金による収入	697,827,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,529,959
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 567,266,581
他会計からの出資による収入	33,224,000
工事負担金	9,413,000
補償金	350,099,622
4 資金増加額（又は減少額）	△ 1,081,498,667
5 資金期首残高	16,467,054,638
6 資金期末残高	15,385,555,971

⑦ 経営分析表

項目	算式	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	(参考) 令和元年度 全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	85.4	83.8	1.6	72.9
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	75.7	74.2	1.5	92.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,153.4	1,086.0	67.4	265.9
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費}} \times 100$	120.6	136.6	△ 16.0	111.7
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	122.3	134.8	△ 12.5	104.0
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	67.5	66.8	0.7	60.4
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	75.1	72.3	2.8	67.7
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	99.4	99.4	0.0	92.2

注 令和元年度全国平均は、総務省公表の「令和元年度地方公営企業決算状況調査」から算出



⑧ 経営分析表（参考）

項 目	算 式	摘 要
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本との関係で、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示す。比率は、高い程良く（借入金が少なく金利負担が軽い）、その経営は安定していることを示す。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との関係で、固定資産が安定した長期資本（自己資金、企業債等）で、どの程度賄われているかを示す。比率は、100以下が望ましく、100以上の場合には固定資産の一部が一時借入金等の短期資金で賄われていることを示しており経営は不健全なものとなる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債との関係で、1年以内に返済期限の到来する債務（未払金等）に対し、支払う財源（現金・預金等＝流動資産）をどの程度持っているかという企業の支払能力を示す。比率は、100以上が望ましく、100以下の場合には資金状況が非常に悪化（一時借入金が多い）している状況を示す。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用との関係で、企業の収益性に関する総括的な指標で総費用に対する総収益の割合を示す。比率は100以上が望ましく、100以下の場合には欠損金が生じることとなる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益と営業費用との関係で、営業費用（職員給与・原水及び浄水費・減価償却費等）に対する営業収益（給水収益等）の割合を示す。比率は100以上が望ましく、100以下の場合には営業損失が生じることとなる。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日の平均配水量を求め、現在の施設をどの程度利用しているかを示す。比率は100に近い程良い。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日の最大配水量を示す。比率は100に近く、かつ施設利用率との差が少ない程良い。
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	実際に配水した水量と料金徴収の対象となった水量の比率を示すもので、100に近い程良い。この差が大きいと漏水等が考えられる。計器の誤差は2%程度。

### 3 工業用水道事業

#### (1) 事業の概況

工業用水道事業は、可茂地域において、東海環状自動車道等の開通に伴う交通の利便性の飛躍的向上や新規工業団地の開発計画により、多くの企業進出が見込まれたことから、地域開発における基礎的な産業基盤となる工業用水道の整備を平成7年度に事業化したものである。

平成8年度に導・配水のための専用施設の建設に着手し、平成10年度より美濃加茂市・坂祝町の既存企業へ供給を開始した。

#### ① 業務量について

年間総有収水量は、基本水量 1,550,520 m<sup>3</sup>と超過水量 15,511 m<sup>3</sup>の合計 1,566,031 m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ 101,580 m<sup>3</sup> (6.9%) 増加した。

#### 年間総配水量等の状況

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比 較 増 減		
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B)	
年間総配水量	m <sup>3</sup> 1,566,031	m <sup>3</sup> 1,464,451	m <sup>3</sup> 101,580	% 6.9	
予定年間総配水量	1,562,690	1,463,238	99,452	6.8	
年間総有収水量	基本水量	1,550,520	1,453,632	96,888	6.7
	超過水量	15,511	10,819	4,692	43.4
	計	1,566,031	1,464,451	101,580	6.9
参考					
営業収益/年間総有収水量	円/m <sup>3</sup> 53.8	円/m <sup>3</sup> 54.0	円/m <sup>3</sup> △ 0.2	% △ 0.4	

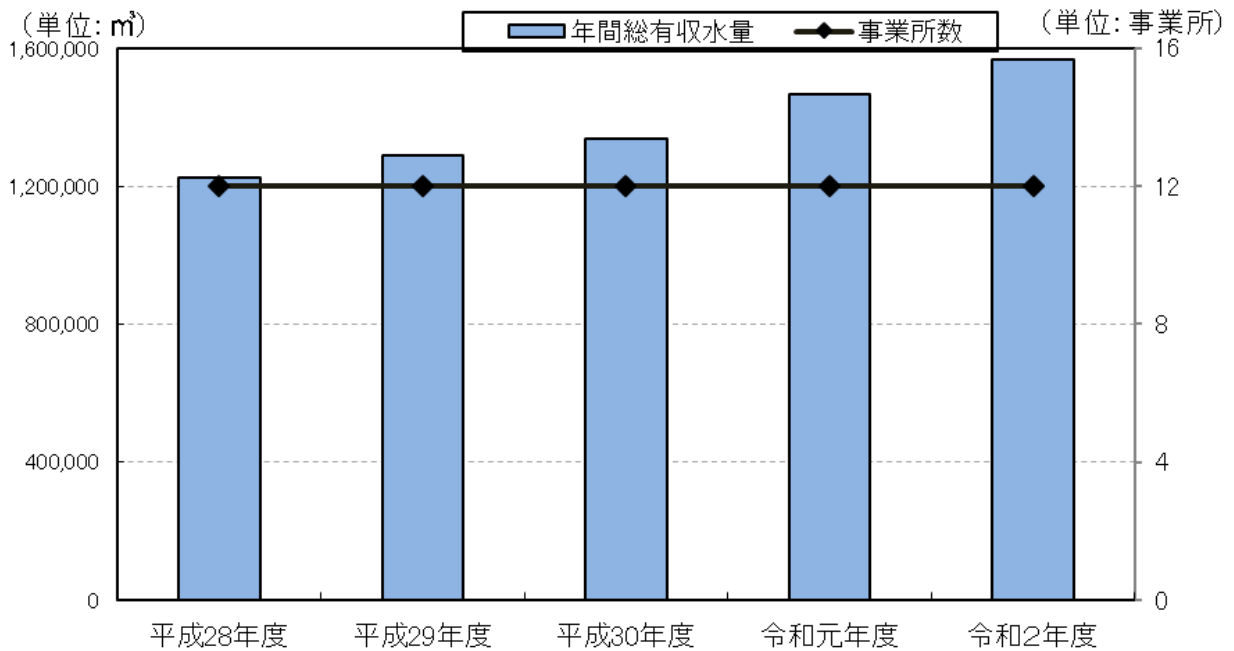
なお、最近5か年間の総有収水量等の状況は、以下のとおりである。

#### 年間総有収水量等の状況

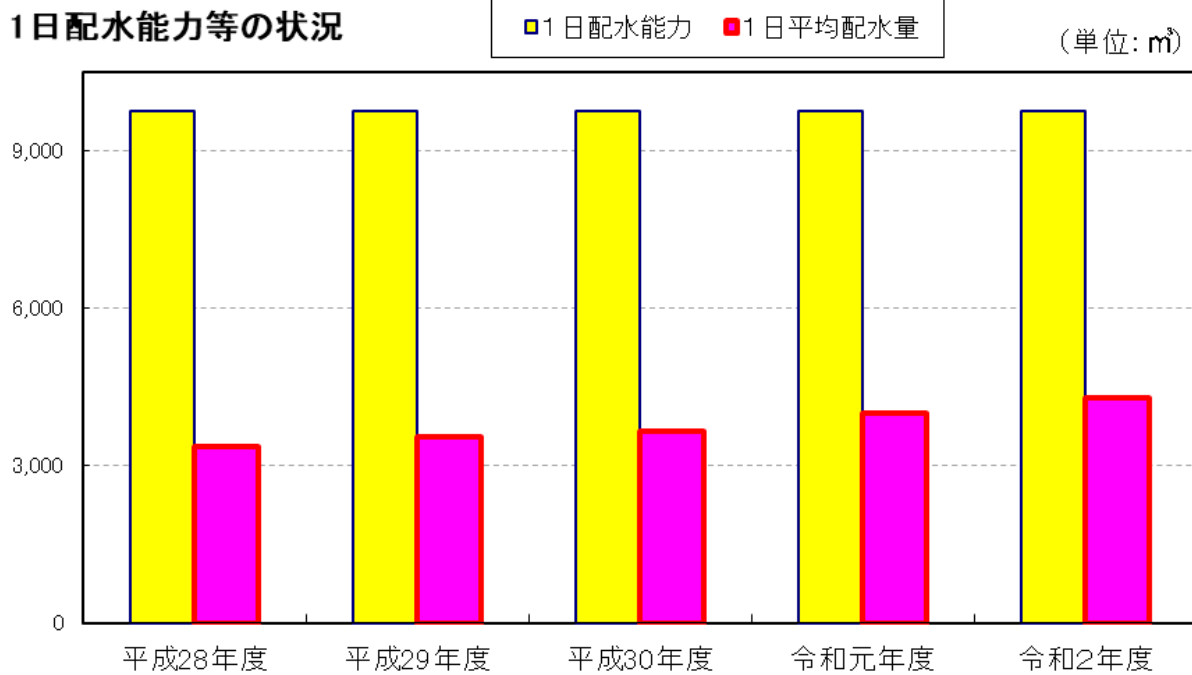
(指数：平成28年度=100)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	水 量	指数	
年間総配水量	m <sup>3</sup> 1,223,143	100.0	m <sup>3</sup> 1,290,297	105.5	m <sup>3</sup> 1,336,056	109.2	m <sup>3</sup> 1,464,451	119.7	m <sup>3</sup> 1,566,031	128.0	
年間総 有収水量	予定	1,207,423	100.0	1,252,798	103.8	1,314,294	108.9	1,463,238	121.2	1,562,690	129.4
	実績	1,223,143	100.0	1,290,297	105.5	1,336,056	109.2	1,464,451	119.7	1,566,031	128.0
1日配水能力	9,760	100.0	9,760	100.0	9,760	100.0	9,760	100.0	9,760	100.0	
1日平均配水量	3,351	100.0	3,535	105.5	3,660	109.2	4,001	119.4	4,290	128.0	

### 年間総有収水量及び事業所数の状況



### 1日配水能力等の状況



## ② 経営成績について

令和2年度の経営成績は、工業用水道事業収益の112,597,141円（営業収益84,278,065円、営業外収益9,902,240円、特別利益18,416,836）に対し、工業用水道事業費用は77,985,977円（営業費用64,010,601円、営業外費用4,956,693円、特別損失9,018,683）で、純利益は34,611,164円と前年度純利益の23,167,657円に比べ11,443,507円（49.4%）増加している。

### 比較損益計算書（概要）

（単位：千円、％）

区分	令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度比
工業用水道事業収益	112,597	93,731	18,866	20.1
営業収益	84,278	79,074	5,204	6.6
営業外収益	9,902	14,657	△ 4,755	△ 32.4
特別利益	18,417	0	18,417	皆増
工業用水道事業費用	77,986	70,563	7,423	10.5
営業費用	64,010	65,528	△ 1,518	△ 2.3
営業外費用	4,957	5,035	△ 78	△ 1.6
特別損失	9,019	0	9,019	皆増
当年度純利益	34,611	23,168	11,443	49.4

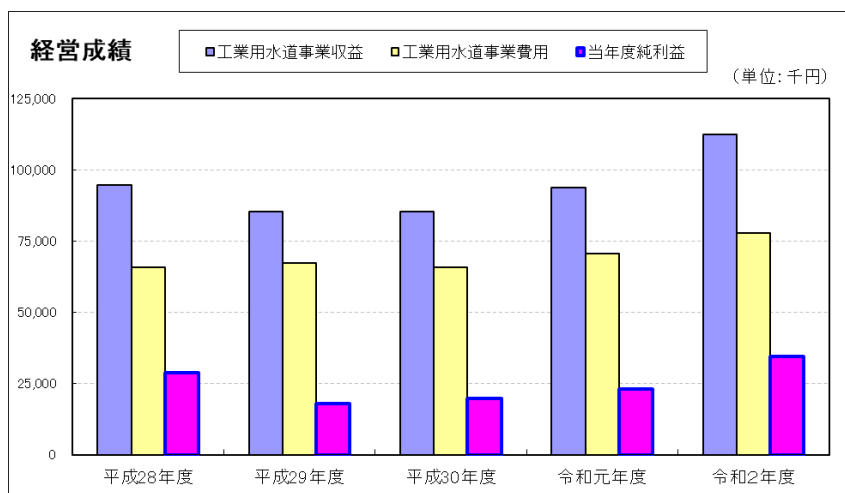
（参考）（2）決算審査資料④比較損益計算書（49ページ）

なお、最近5か年間の収支の状況は、以下のとおりである。

### 年間の収支状況

（単位：千円）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工業用水道事業収益	94,720	85,382	85,364	93,731	112,597
工業用水道事業費用	65,834	67,323	65,670	70,563	77,986
当年度純利益	28,886	18,059	19,694	23,168	34,611



### ③ 財政状態について

令和2年度末における財政状態は、資産合計は1,851,895,827円で、前年度末に比べ78,380,575円(4.4%)増加している。これは、固定資産が63,745,974円増加(構築物62,120,868円増、建設仮勘定4,412,000円増、ダム使用权1,126,127円減等)し、流動資産が14,634,601円増加(現金預金8,340,351円増、未収金6,294,250円増)したことによるものである。

負債及び資本についてみると、負債合計は981,868,074円で、企業債の増加等により、前年度末に比べ41,703,411円(4.4%)増加している。

資本合計は870,027,753円で、前年度末に比べ36,677,164円(4.4%)増加している。

利益剰余金は57,778,821円で、前年度に比べ14,916,910円(34.8%)増加している。

比較貸借対照表(概要)

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	対前年度比
資産 の 部	固定資産	1,727,474	1,663,728	63,746	3.8
	流動資産	124,422	109,787	14,635	13.3
資産合計		1,851,896	1,773,515	78,381	4.4
負債 の 部	固定負債	659,212	617,021	42,191	6.8
	流動負債	57,911	53,978	3,933	7.3
	繰延収益	264,745	269,166	△4,421	△1.6
負債合計		981,868	940,165	41,703	4.4
資本 の 部	資本金	735,956	714,195	21,761	3.0
	剰余金	134,072	119,155	14,917	12.5
資本合計		870,028	833,350	36,678	4.4
負債資本合計		1,851,896	1,773,515	78,381	4.4

(参考)(2)決算審査資料⑤比較貸借対照表(50ページ)

④ 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益 34,611,164 円、減価償却費 43,849,331 円などにより、59,530,519 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△90,421,000 円、無形固定資産の取得による支出△4,226,747 円により、△94,647,747 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 89,800,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△44,547,145 円などにより、43,457,579 円となっている。

この結果、資金期末残高は期首残高から 8,340,351 円増加し、110,685,281 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書（概要）

（単位：千円）

区 分	令和 2 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	59,530
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,648
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	43,458
資 金 増 加 額	8,340
資 金 期 首 残 高	102,345
資 金 期 末 残 高	110,685

（参考）（2）決算審査資料⑥キャッシュ・フロー計算書（51 ページ）

⑤ 経営分析について

当年度末の財政状態を示す財務比率についてみると、自己資本構成比率は 61.3%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低くなっており、改善が望まれる。これは、主として固定負債が増加したことによるものである。

流動比率は 214.9%で、前年度に比べ 11.5 ポイント改善している。これは主として現金預金及び未収金の増加による流動資産の増加によるものである。上記の各指標の数値は、いずれも全国平均に及ばないものとなっており、財政状態が直ちに問題になるものではないが、改善が望まれる。

経営成績を示す経営比率についてみると、総収支比率は 144.4%で、前年度に比べ 11.6 ポイント改善している。これは、主として特別利益が計上されたことなどによるものである。営業収支比率は 131.7%で、前年度に比べ 11.0 ポイント改善している。これは、主として給水収益の増加によるものである。上記の各指標の数値は、いずれも全国平均よりも良好なものとなっており、経営成績に特段の問題は認められない。

一方、施設利用率については、契約水量が増加したことから 44.0%と前年度に比べ 3.0 ポイント改善している。

経営分析表（概要）

（単位：%、ポイント）

区分	項目	令和2年度	令和元年度	比較増減	(参考) 全国平均
財政状態	自己資本構成比率	61.3	62.2	△ 0.9	72.4
	固定資産対長期資本比率	96.3	96.8	△ 0.5	86.3
	流動比率	214.9	203.4	11.5	420.6
経営成績	総収支比率	144.4	132.8	11.6	118.5
	営業収支比率	131.7	120.7	11.0	109.0
施設利用	施設利用率	44.0	41.0	3.0	55.2
	有収率	100.0	100.0	0.0	97.5

(参考) (2) 決算審査資料⑦経営分析表 (52 ページ)

⑥ 今後の投資計画について

県は、令和2年3月に経営戦略を策定し、工業用水の需要は経済や社会情勢の影響を受けるものであることから、横ばいで推移するものと見込んだうえで、既設送水管の耐震化対策や管路以外の施設の老朽化対策など今後10年間に取り組むべき施策等を明らかにするとともに、工業用水道事業の効率化、経営健全化に向けた具体的な方策について取りまとめている。

経営戦略においては、契約水量及び給水収益は横ばいで推移する一方、平成10年の供給開始から22年目であり、導・送水管路の耐用年数を経過していないことから計画期間中に大規模な更新は予定されておらず、耐震化対策や管路以外の施設の老朽化対策には内部留保資金と企業債を活用することによって、当面の工業用水道料金への影響を回避することとしている。また、水道事業に影響を及ぼさない範囲で既設の浄水場の処理能力余裕分を活用し、工業用水道事業用の浄水場を建設しないことにより、建設投資を抑制している。一方、今後50年間で必要な既設施設の更新費が約35億円の支出が見込まれることから、将来にわたって安定的・継続的に工業用水を供給できるよう中長期的な視点で資産管理を行うとともに、将来世代に過度な負担を強いることがないように、施設更新を見据えながら計画的に内部留保資金を確保することとしている。



○収益的収支

(単位：千円)

区分	年度	年度											
		平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算見込)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
収益的 収入	1. 営業収入	75,623	78,976	82,922	82,922	82,922	83,149	82,922	82,922	83,149	82,922	82,922	82,922
	(1) 料金収入	75,623	78,976	82,922	82,922	82,922	83,149	82,922	82,922	83,149	82,922	82,922	82,922
	2. 営業外収入	9,549	9,671	9,969	9,602	9,563	9,529	9,503	9,420	9,413	9,422	9,442	9,462
収益的 支出	(1) 他会計補助金	0	0	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216
	(2) 長期前受金戻入	9,441	9,590	9,700	9,336	9,297	9,253	9,207	9,104	9,077	9,056	9,056	9,056
	(3) その他の収入	108	81	53	50	50	60	80	100	120	150	170	190
収益的 支出	1. 営業費用	59,637	62,509	72,775	66,592	68,055	66,794	67,947	68,791	68,979	68,640	68,533	69,786
	(1) 職員給与	7,949	8,633	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277
	(2) 経費	6,787	8,328	13,883	9,217	9,374	9,533	9,695	9,860	10,027	10,198	10,371	10,548
収益的 支出	動労費	439	439	403	410	417	424	432	439	446	454	462	470
	修繕費	461	2,579	2,623	2,667	2,713	2,759	2,806	2,853	2,902	2,951	3,002	3,053
	材料費	76	206	206	209	213	216	220	224	227	231	235	239
収益的 支出	その他	5,812	5,104	10,651	5,930	6,031	6,133	6,238	6,344	6,452	6,561	6,673	6,786
	(3) 減価償却費	44,679	45,549	46,356	48,756	48,650	48,541	49,975	50,611	50,534	50,165	49,821	50,661
	(4) 資産減耗費	222	0	4,258	341	1,754	443	0	43	140	0	64	300
収益的 支出	2. 営業外費用	6,033	5,036	4,014	3,300	2,291	1,516	1,068	655	568	508	460	420
	(1) 支払利息	6,033	5,036	4,014	3,300	2,291	1,516	1,068	655	568	508	460	420
	(2) その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別 損失	支出計	65,670	67,545	76,789	69,892	70,346	68,310	69,015	69,446	69,547	69,147	68,993	70,206
	経常損益(A)-(B)	19,501	21,101	16,103	22,633	22,139	24,368	23,411	22,896	22,788	23,424	23,371	22,178
	特別利益(D)	193	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別 損失	特別損失(E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損益(D)-(E)	193	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益(又は純損失)(D)+(F)	19,694	21,101	16,103	22,633	22,139	24,368	23,411	22,896	22,788	23,424	23,371	22,178

注 上記「収益的収支」は、「岐阜県可茂工業用水道事業経営戦略（令和2年3月）」策定時のものである。

○資本的収支

(単位：千円)

区分	年度											
	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算見込)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
資本的収入	0	0	244,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 企業債	0	0	244,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 他会計出資金	6,660	4,783	2,066	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 工事負担金	0	0	17,336	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	6,660	4,783	263,802	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	18,027	19,124	274,489	3,249	32,073	1,402	9,623	776	1,698	12,829	4,894	3,249
1. 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企業債償還金	42,527	43,526	44,547	45,172	39,623	19,728	19,923	14,626	13,925	13,309	12,813	12,644
3. 他会計長期借入返還金	3,010	3,282	3,517	2,684	3,772	3,690	4,061	3,902	3,816	3,798	3,904	3,895
計 (B)	63,564	65,932	322,553	51,105	75,468	24,820	33,608	19,303	19,439	29,936	21,611	19,788
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (C)	56,904	61,149	58,751	51,105	75,468	24,820	33,608	19,303	19,439	29,936	21,611	19,788
補填財源	37,509	40,039	14,272	34,707	49,920	2,553	5,954	0	0	0	0	0
1. 損益勘定留保資金	18,059	19,694	21,101	16,103	22,633	22,139	26,779	19,233	19,285	28,770	21,166	19,493
2. 利益剰余金処分額	1,335	1,417	23,378	285	2,916	127	875	71	154	1,166	445	295
3. 当年度分消費税資本的取戻調整額	56,904	61,149	58,751	51,105	75,468	24,820	33,608	19,303	19,439	29,936	21,611	19,788
計 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補填財源不足額 (C)-(D)	478,338	475,056	471,539	468,855	465,083	461,393	457,332	453,430	449,614	445,816	441,912	438,017
他会計借入金残高	231,414	187,888	387,741	342,569	302,945	283,217	263,294	248,668	234,743	221,434	208,621	195,977
企業債残高												

注 上記「資本的収支」は、「岐阜県可茂工業用水道事業経営戦略（令和2年3月）」策定時のものである。

(2) 決算審査資料

① 有収水量の状況

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減		比 率	
	予定有収水量	実績有収水量	予定有収水量	実績有収水量	対予定比較	対前年度比較	(B) / (A)	(F) / (D)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)-(A)=(E)	(B)-(D)=(F)	(A)	(D)
工業用水道事業	m <sup>3</sup> 1,562,690	m <sup>3</sup> 1,566,031	m <sup>3</sup> 1,463,238	m <sup>3</sup> 1,464,451	m <sup>3</sup> 3,341	m <sup>3</sup> 101,580	%	%
							100.2	6.9

② 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額 の増減(△) (B)-(A)	予算額に対する決算額 の割合 (B)/(A)
工業用水道事業収益	円 102,475,000	円 (8,427,766) 127,014,607	円 24,539,607	%
営業収益	92,327,000	92,705,831	378,831	100.4
営業外収益	10,148,000	15,891,940	5,743,940	156.6
特別利益	0	18,416,836	18,416,836	皆増

注 上段( )は仮受消費税及び地方消費税内書である。

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算額に対する決算額 の割合 (B)/(A)
工業用水道事業費用	円 91,501,000	円 (1,014,609) 82,928,486	円 0	円 8,572,514	%
営業費用	82,310,000	65,025,210	0	17,284,790	79.0
営業外費用	8,191,000	8,884,593	0	-693,593	108.5
特別損失	0	9,018,683	0	-9,018,683	皆増
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	皆減

注 上段( )は仮払消費税及び地方消費税内書である。

③ 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算 額の増減(△) (B)-(A)	予算額に対する 決算額の割合 (B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	263,802,000	91,866,000	△ 171,936,000	34.8
企業債	244,400,000	89,800,000	△ 154,600,000	36.7
出資金	2,066,000	2,066,000	0	100.0
工事負担金	17,336,000	0	△ 17,336,000	皆減

支 出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算額に対する 決算額の割合 (B)/(A)
	円	円	円	%	%
資本的支出	317,271,000	(10,418,353) 153,474,521	0	163,796,479	48.4
建設改良費	268,861,000	105,066,100	0	163,794,900	39.1
企業債償還金	44,548,000	44,547,145	0	855	100.0
他会計からの長期借入金 償還金	3,862,000	3,861,276	0	724	100.0

注 上段( )は仮払消費税及び地方消費税内書である。

資本的収入の決算額 91,866,000 円に対し、資本的支出の決算額は 153,474,521 円で、財源が 61,608,521 円不足しており、次ページのとおり補てんされている。

区 分	補てん財源 (A)	令和2年度 補てん額 (B)	補てん財源残高 (A) - (B) = (C)	備 考
	円	円	円	
積立金	23,167,657	23,167,657	0	令和元年度純利益23,167,657円に相当
減債積立金	23,167,657	23,167,657	0	令和2年度企業債償還金のために積立
建設改良積立金	0	0	0	
損益勘定 留保資金	105,446,236	28,022,511	77,423,725	
過年度分	78,964,951	28,022,511	50,942,440	
当年度分	26,481,285	0	26,481,285	減価償却費:43,849,331円 資産減耗費:1,902,377円 長期前受金戻入:△9,872,270円 その他:△9,398,153円
消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額	10,418,353	10,418,353	0	
過年度分	0	0	0	
当年度分	10,418,353	10,418,353	0	
未処分利益剰余金	34,611,164	0	34,611,164	令和2年度純利益34,611,164円に相当
合 計	173,643,410	61,608,521	112,034,889	

積立金について、令和元年度決算及び未処分利益剰余金の処分において、令和元年度純利益23,167,657円全額を減債積立金に積立っており、それを令和2年度決算において、補てん財源として使用している。

損益勘定留保資金について、減価償却費や資産減耗費など、収益的収支において現金の支出を必要としない費用を事業資金として企業内部に留保しており、それを令和2年度決算において、いまだ補てん財源として使用されていない105,446,236円のうち28,022,511円を補てん財源として使用している。

また、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,418,353円を補てん財源として使用している。

④ 比較損益計算書

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減		増減の 主な理由
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	
工業用水道事業収益	円 112,597,141	% 100.0	円 93,731,348	% 100.0	円 18,865,793	% 20.1	
営業収益	84,278,065	74.8	79,074,349	84.4	5,203,716	6.6	
給水収益	84,278,065	74.8	79,074,349	84.4	5,203,716	6.6	契約水量の増
営業外収益	9,902,240	8.8	14,656,999	15.6	△ 4,754,759	△ 32.4	
受取利息及び配当金	15,014	0.0	63,493	0.1	△ 48,479	△ 76.4	
長期前受金戻入	9,872,270	8.8	11,271,999	12.0	△ 1,399,729	△ 12.4	
雑収益	14,956	0.0	3,321,507	3.5	△ 3,306,551	△ 99.5	
特別利益	18,416,836	16.4	0	0.0	18,416,836	皆増	固定資産見直しに係る計上
工業用水道事業費用	77,985,977	100.0	70,563,691	100.0	7,422,286	10.5	
営業費用	64,010,601	82.1	65,528,398	92.9	△ 1,517,797	△ 2.3	
原水及び浄水費	13,275,034	17.0	12,187,377	17.3	1,087,657	8.9	
総係費	3,033,859	3.9	2,845,905	4.0	187,954	6.6	
減価償却費	43,849,331	56.2	44,957,270	63.7	△ 1,107,939	△ 2.5	
資産減耗費	3,852,377	4.9	5,537,846	7.8	△ 1,685,469	△ 30.4	
営業外費用	4,956,693	6.4	5,035,293	7.1	△ 78,600	△ 1.6	
支払利息及び企業債取扱諸費	4,013,297	5.1	5,035,293	7.1	△ 1,021,996	△ 20.3	
雑支出	943,396	1.2	0	0.0	943,396	皆増	
特別損失	9,018,683	11.6	0	0.0	9,018,683	皆増	固定資産見直しに係る計上
営業利益	20,267,464	-	13,545,951	-	6,721,513	49.6	
経常利益	25,213,011	-	23,167,657	-	2,045,354	8.8	
当年度純利益	34,611,164	-	23,167,657	-	11,443,507	49.4	

⑤ 比較貸借対照表

区 分		令和 2 年 度		令和 元 年 度		比較増減		増減の 主な理由
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)	
		円	%	円	%	円	%	
資 産 の 部	固 定 資 産	1,727,473,876	93.3	1,663,727,902	93.8	63,745,974	3.8	配管等の供用開始に伴う資産 の増
	有形固定資産	1,502,517,360	81.1	1,437,645,259	81.1	64,872,101	4.5	
	土地	284,693,224	15.4	284,693,224	16.1	0	0.0	
	構築物	1,789,608,736	61.2	1,697,341,831	60.4	62,120,868	5.8	
	減価償却累計額(△)	657,107,649	—	626,961,612	—	—	—	
	機械及び装置	39,749,388	0.8	46,975,193	0.9	△ 1,646,142	△ 10.2	
	減価償却累計額(△)	25,187,638	—	30,767,301	—	—	—	
	工具、器具及び備品	0	0.0	45,000	0.0	△ 14,625	△ 100.0	
	減価償却累計額(△)	0	—	30,375	—	—	—	
	建設仮勘定	70,761,299	3.8	66,349,299	3.7	4,412,000	6.6	
	無形固定資産	224,956,516	12.1	226,082,643	12.7	△ 1,126,127	△ 0.5	
	ダム使用权	224,956,516	12.1	226,082,643	12.7	△ 1,126,127	△ 0.5	
	流 動 資 産	124,421,951	6.7	109,787,350	6.2	14,634,601	13.3	
	現金預金	110,685,281	6.0	102,344,930	5.8	8,340,351	8.1	
未収金	13,736,670	0.7	7,442,420	0.4	6,294,250	84.6		
資 産 合 計		1,851,895,827	100.0	1,773,515,252	100.0	78,380,575	4.4	
負 債 の 部	固 定 負 債	659,211,854	35.6	617,020,877	34.8	42,190,977	6.8	企業債借入による増
	企業債	188,368,586	10.2	143,740,834	8.1	44,627,752	31.0	
	建設改良費等の財源に充てるた めの企業債	188,368,586	10.2	143,740,834	8.1	44,627,752	31.0	
	他会計借入金	468,510,926	25.3	471,194,701	26.6	△ 2,683,775	△ 0.6	
	建設改良費等の財源に充てるた めの長期借入金	468,510,926	25.3	471,194,701	26.6	△ 2,683,775	△ 0.6	
	引当金	2,332,342	0.1	2,085,342	0.1	247,000	11.8	
	退職給付引当金	1,683,344	0.1	1,683,344	0.1	0	0.0	
	その他引当金	648,998	0.0	401,998	0.0	247,000	61.4	
	流 動 負 債	57,910,743	3.1	53,977,821	3.0	3,932,922	7.3	
	企業債	45,172,248	2.4	44,547,145	2.5	625,103	1.4	
	建設改良費等の財源に充てるた めの企業債	45,172,248	2.4	44,547,145	2.5	625,103	1.4	
	他会計借入金	2,683,775	0.1	3,861,276	0.2	△ 1,177,501	△ 30.5	
	建設改良費等の財源に充てるた めの長期借入金	2,683,775	0.1	3,861,276	0.2	△ 1,177,501	△ 30.5	
	未払金	9,136,027	0.5	3,553,275	0.2	5,582,752	157.1	
	引当金	894,749	0.0	1,976,476	0.1	△ 1,081,727	△ 54.7	
	賞与引当金	493,749	0.0	487,476	0.0	6,273	1.3	
	その他引当金	401,000	0.0	1,489,000	0.1	△ 1,088,000	△ 73.1	
その他流動負債	23,944	0.0	39,649	0.0	△ 15,705	△ 39.6		
繰 延 収 益	264,745,477	14.3	269,165,965	15.2	△ 4,420,488	△ 1.6		
長期前受金	433,420,126	14.3	430,634,084	15.2	△ 4,420,488	△ 1.6		
収益化累計額(△)	168,674,649	—	161,468,119	—	—	—		
負 債 合 計		981,868,074	53.0	940,164,663	53.0	41,703,411	4.4	
資 本 の 部	資 本 金	735,955,536	39.7	714,195,282	40.3	21,760,254	3.0	
	組入資本金	326,177,165	17.6	306,482,911	17.3	19,694,254	6.4	
	出資金	409,778,371	22.1	407,712,371	23.0	2,066,000	0.5	
	剰 余 金	134,072,217	7.2	119,155,307	6.7	14,916,910	12.5	
	資本剰余金	76,293,396	4.1	76,293,396	4.3	0	0.0	
	その他資本剰余金	76,293,396	4.1	76,293,396	4.3	0	0.0	
	利益剰余金	57,778,821	3.1	42,861,911	2.4	14,916,910	34.8	
	当年度未処分利益剰余金	57,778,821	3.1	42,861,911	2.4	14,916,910	34.8	
資 本 合 計		870,027,753	47.0	833,350,589	47.0	36,677,164	4.4	
負 債 ・ 資 本 合 計		1,851,895,827	100.0	1,773,515,252	100.0	78,380,575	4.4	

⑥ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和 2 年度
	金 額
	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	59,530,519
当 年 度 純 利 益	34,611,164
減 価 償 却 費	43,849,331
固 定 資 産 除 却 費	1,902,377
過 年 度 損 益 修 正 益	△ 18,416,836
過 年 度 損 益 修 正 損	9,018,683
引当金の増減額（△は減少）	△ 834,727
長期前受金戻入額	△ 9,872,270
受取利息及び受取配当金	△ 15,014
支 払 利 息	4,013,297
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,294,250
未払金の増減額（△は減少）	5,582,752
預り金の増減額（△は減少）	△ 15,705
小 計	63,528,802
利息及び配当金の受取額	15,014
利 息 の 支 払 額	△ 4,013,297
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,647,747
有形固定資産の取得による支出	△ 90,421,000
無形固定資産の取得による支出	△ 4,226,747
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	43,457,579
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	89,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,547,145
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	△ 3,861,276
他会計からの出資による収入	2,066,000
4 資金増加額（又は減少額）	8,340,351
5 資 金 期 首 残 高	102,344,930
6 資 金 期 末 残 高	110,685,281



⑦ 経営分析表

項 目	算 式	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	(参考) 令和元年度 全国平均
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.3	62.2	△ 0.9	72.4
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	96.3	96.8	△ 0.5	86.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	214.9	203.4	11.5	420.6
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	144.4	132.8	11.6	118.5
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	131.7	120.7	11.0	109.0
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	44.0	41.0	3.0	55.2
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	100.0	100.0	0.0	97.5

注 令和元年度全国平均は、総務省公表の「令和元年度地方公営企業決算状況調査」から算出

⑧ 経営分析表（参考）

項 目	算 式	摘 要
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	自己資本と総資本との関係で、総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示す。比率は、高い程良く（借入金が少なく金利負担が軽い）、その経営は安定していることを示す。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産と長期資本との関係で、固定資産が安定した長期資本（自己資金、企業債等）で、どの程度賄われているかを示す。比率は、100以下が望ましく、100以上の場合には固定資産の一部が一時借入金等の短期資金で賄われていることを示しており経営は不健全なものとなる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産と流動負債との関係で、1年以内に返済期限の到来する債務（未払金等）に対し、支払う財源（現金・預金等＝流動資産）をどの程度持っているかという企業の支払能力を示す。比率は、100以上が望ましく、100以下の場合には資金状況が非常に悪化（一時借入金が多い）している状況を示す。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用との関係で、企業の収益性に関する総括的な指標で総費用に対する総収益の割合を示す。比率は100以上が望ましく、100以下の場合には欠損金が生じることとなる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益と営業費用との関係で、営業費用（職員給与・原水及び浄水費・減価償却費等）に対する営業収益（給水収益等）の割合を示す。比率は100以上が望ましく、100以下の場合には営業損失が生じることとなる。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日の平均配水量を求め、現在の施設をどの程度利用しているかを示す。比率は100に近い程良い。
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	実際に配水した水量と料金徴収の対象となった水量の比率を示すもので、100に近い程良い。この差が大きいと漏水等が考えられる。計器の誤差は2%程度。